

平 成 2 0 年 度

津市 一般会計 歳入歳出決算等審査意見書
特別会計

津 市 監 査 委 員

津市監第303号
平成21年8月18日

津市長 松田直久様

津市監査委員 岡部高樹
津市監査委員 田端隆登
津市監査委員 水谷友紀子
津市監査委員 山中利之

平成20年度津市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成20年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算、証書類その他政令で定める書類及び基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	決算の規模	2
2	決算の状況	5
3	平成 20 年度津市一般会計	15
(1)	歳 入	17
(2)	歳 出	31
(3)	まとめ	41
4	平成 20 年度津市特別会計	43
(1)	モーターボート競走事業特別会計	45
(2)	国民健康保険事業特別会計	47
(3)	介護保険事業特別会計	52
(4)	老人保健医療事業特別会計	55
(5)	後期高齢者医療事業特別会計	57
(6)	風力発電事業特別会計	59
(7)	簡易水道事業特別会計	62
(8)	農業集落排水事業特別会計	64
(9)	土地区画整理事業特別会計	68
(10)	下水道事業特別会計	70
(11)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	75
(12)	棕本財産区特別会計	77
(13)	定額給付金給付等事業特別会計	78
5	平成 20 年度津市財産に関する調書	81
6	平成 20 年度津市基金運用状況	87

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。
なお、徴収率等については、端数処理前の収入済額等を用いて算定した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」・・・金額等において零又は該当数値が単位未満のもの
 - 「0.0」・・・比率において零又は該当数値が単位未満のもの
 - 「－」・・・増減率、執行率等が±1,000%以上（一部を除く。）のもの
 - 「△」・・・負数のもの

平成 20 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算等審査意見

第 1 審査の対象

審査の対象は、次のとおりである。

- 1 平成 20 年度津市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 20 年度津市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算
- 3 平成 20 年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 4 平成 20 年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 5 平成 20 年度津市老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成 20 年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成 20 年度津市風力発電事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成 20 年度津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 9 平成 20 年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 10 平成 20 年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 11 平成 20 年度津市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 12 平成 20 年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 13 平成 20 年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算
- 14 平成 20 年度津市定額給付金給付等事業特別会計歳入歳出決算
- 15 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調書（以下「決算書類」という。）

第 2 審査の期間

各会計の決算及び決算書類は、平成 21 年 7 月 6 日に市長から審査に付され、同日から同年 8 月 7 日までを審査の期間とした。

第 3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算及び決算書類について、主に次の諸点に着眼し、関係書類等により照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取し、例月現金出納検査の結果も参考として審査を実施した。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書類は、地方自治法等の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 予算は適正に執行されているか。

第 4 審査の結果

審査の結果、決算の計数は正確で、決算書類は、いずれも地方自治法等の定めるところにより作成されているものと認められた。

決算の規模、決算の状況及び各会計の審査の結果は、次に記載したとおりである。

1 決算の規模

(1) 総計決算額

平成 20 年度（以下「当年度」という。）の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、

歳入	2,053 億 3,793 万 2,715 円
歳出	2,021 億 6,450 万 837 円
歳入歳出差引額	31 億 7,343 万 1,878 円

で、表 1 のとおりである。

なお、歳入歳出差引額（剰余金）は、翌年度へ繰り越している。

表 1 各会計歳入歳出総計決算状況

（単位：円）

区 分 会計名	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
一般会計	98,198,224,239	96,858,941,462	94,669,195,684	2,189,745,778
特別会計	117,310,520,000	108,478,991,253	107,495,305,153	983,686,100
モーターボート競走事業	40,970,331,000	39,827,173,406	39,542,093,873	285,079,533
国民健康事業 保険事業 勘定直営診療施設勘定	26,436,326,000	25,363,232,093	25,529,274,083	△ 166,041,990
介護保険事業	19,960,995,000	20,064,425,515	19,375,867,216	688,558,299
老人保健医療事業	2,596,882,000	2,502,659,524	2,491,993,336	10,666,188
後期高齢者医療事業	4,337,458,000	4,213,083,548	4,189,384,828	23,698,720
風力発電事業	118,186,000	112,097,271	109,849,927	2,247,344
簡易水道事業	859,951,000	816,074,473	815,570,273	504,200
農業集落排水事業	519,076,000	516,442,806	516,298,330	144,476
土地区画整理事業	1,002,389,000	798,949,328	778,934,358	20,014,970
下水道事業	15,440,690,000	13,954,500,483	13,838,033,344	116,467,139
住宅新築資金等貸付事業	270,105,000	265,372,750	265,173,417	199,333
棕本財産区	913,000	887,715	861,588	26,127
定額給付金給付等事業	4,755,773,000	4,944,000	2,854,840	2,089,160
計	215,508,744,239	205,337,932,715	202,164,500,837	3,173,431,878

(2) 純計決算額

各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額 128 億 1,730 万 2,446 円を控除した純計の歳入歳出決算額は、

歳	入	1,925 億 2,063 万 269 円
歳	出	1,893 億 4,719 万 8,391 円
歳入歳出差引額		31 億 7,343 万 1,878 円

で、表 2 のとおりである。

表 2 各会計歳入歳出純計決算状況

(単位:円)

区 分 会計名	決 算 額		歳入歳出差引額
	歳 入	歳 出	
一般会計	96,858,341,462	81,867,543,238	14,990,798,224
特別会計	95,662,288,807	107,479,655,153	△ 11,817,366,346
モーターボート競走事業	39,827,173,406	39,542,093,873	285,079,533
国民事業勘定	23,913,384,816	25,514,224,083	△ 1,600,839,267
国民健康直営診療施設勘定	24,098,341	39,115,740	△ 15,017,399
介護保険事業	17,320,640,515	19,375,867,216	△ 2,055,226,701
老人保健医療事業	2,314,798,355	2,491,993,336	△ 177,194,981
後期高齢者医療事業	1,840,044,548	4,189,384,828	△ 2,349,340,280
風力発電事業	112,097,271	109,849,927	2,247,344
簡易水道事業	499,074,473	815,570,273	△ 316,495,800
農業集落排水事業	142,642,806	516,298,330	△ 373,655,524
土地区画整理事業	295,429,328	778,934,358	△ 483,505,030
下水道事業	9,173,500,483	13,838,033,344	△ 4,664,532,861
住宅新築資金等貸付事業	193,572,750	265,173,417	△ 71,600,667
棕本財産区	887,715	261,588	626,127
定額給付金給付等事業	4,944,000	2,854,840	2,089,160
計	192,520,630,269	189,347,198,391	3,173,431,878

(3) 会計間の繰入金・繰出金の状況

当年度の各会計間の繰入金・繰出金の状況は、表3のとおりである。

表3 繰入金・繰出金状況

(単位：円)

会 計 名		繰 入 金		繰 出 金	
一 般 会 計		棕 本 財 産 区	600,000	国民健康保険事業 (事 業)	1,449,847,277
				介 護 保 険 事 業	2,743,785,000
				老 人 保 健 医 療 事 業	187,861,169
				後期高齢者医療事業	2,373,039,000
				簡 易 水 道 事 業	317,000,000
				農 業 集 落 排 水 事 業	373,800,000
				土 地 区 画 整 理 事 業	503,520,000
				下 水 道 事 業	4,781,000,000
				住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	71,800,000
小 計		600,000		12,801,652,446	
特 別 会 計	モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業				
	国民健康保険事業 (事 業)	一 般 会 計	1,449,847,277	国民健康保険事業 (直 営 診 療 施 設)	15,050,000
	国民健康保険事業 (直 営 診 療 施 設)	国民健康保険事業 (事 業)	15,050,000		
	介 護 保 険 事 業	一 般 会 計	2,743,785,000		
	老 人 保 健 医 療 事 業	一 般 会 計	187,861,169		
	後期高齢者医療事業	一 般 会 計	2,373,039,000		
	風 力 発 電 事 業				
	簡 易 水 道 事 業	一 般 会 計	317,000,000		
	農 業 集 落 排 水 事 業	一 般 会 計	373,800,000		
	土 地 区 画 整 理 事 業	一 般 会 計	503,520,000		
	下 水 道 事 業	一 般 会 計	4,781,000,000		
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	一 般 会 計	71,800,000		
	棕 本 財 産 区			一 般 会 計	600,000
	定額給付金給付等事業				
小 計		12,816,702,446		15,650,000	
合 計		12,817,302,446		12,817,302,446	

(注) 上記以外に一般会計から水道事業会計に297,554,000円、農業共済事業会計に67,000,000円を繰り出している。また、簡易水道事業のうち美里及び平木簡易水道事業が上水道事業に事業統合されたことに伴い、6,722,739円を別途、一般会計から水道事業会計に繰り出している。

2 決算の状況

総計決算額を前年度と比較すると、表4のとおりで、歳入が156億7,809万円（7.1%）、歳出が156億2,678万6千円（7.2%）それぞれ減少している。

決算規模の状況を会計別に見ると、一般会計では、歳入が27億8,776万3千円（3.0%）増加し、歳出が34億523万4千円（3.7%）増加している。

特別会計では、介護保険事業特別会計が、保険給付費の増加に伴い、歳入で12億9,647万1千円（6.9%）、歳出で9億2,674万円（5.0%）、後期高齢者医療事業特別会計が設置されたことに伴い、歳入が42億1,308万4千円（皆増）、歳出が41億8,938万5千円（皆増）それぞれ増加している。

一方、モーターボート競走事業特別会計では、当年度に全国発売の競走が開催されなかった影響から、歳入で12億6,677万1千円（3.1%）、歳出で15億3,324万円（3.7%）、老人保健医療事業特別会計では、従来の老人保健制度の廃止に伴い、歳入で209億145万5千円（89.3%）、歳出で211億9,934万7千円（89.5%）それぞれ減少している。

これらのことから、特別会計合計では、歳入が184億6,585万4千円（14.5%）、歳出が190億3,202万円（15.0%）それぞれ減少している。

総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入れ、繰出しの重複額128億1,730万2千円（表3参照）が含まれているので、これを控除した純計決算額は、表5のとおりで、歳入1,925億2,063万円、歳出1,893億4,719万8千円で、前年度と比較すると歳入で160億1,726万4千円（7.7%）、歳出で159億6,595万9千円（7.8%）それぞれ減少している。

なお、総計決算の収支状況を見ると、国民健康保険事業特別会計が赤字となっており、純計決算では、国民健康保険事業、介護保険事業、老人保健医療事業、後期高齢者医療事業、簡易水道事業、農業集落排水事業、土地区画整理事業、下水道事業、住宅新築資金等貸付事業の9特別会計が赤字となっている。

(1) 総計による決算

表4 総計決算

区 分 会計名			歳 入					
			平成20年度		平成19年度		対前年度決算	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計			96,858,941	47.2	94,071,178	42.6	2,787,763	3.0
特別会計			108,478,991	52.8	126,944,845	57.4	△ 18,465,854	△ 14.5
モーターボート競走事業			39,827,173	19.4	41,093,945	18.6	△ 1,266,771	△ 3.1
国民健康保険事業	事業勘定		25,363,232	12.4	26,154,382	11.8	△ 791,150	△ 3.0
	直営診療施設勘定		39,148	0.0	34,746	0.0	4,402	12.7
介護保険事業			20,064,426	9.8	18,767,954	8.5	1,296,471	6.9
老人保健医療事業			2,502,660	1.2	23,404,114	10.6	△ 20,901,455	△ 89.3
後期高齢者医療事業			4,213,084	2.1	－	－	4,213,084	－
風力発電事業			112,097	0.1	98,852	0.0	13,245	13.4
簡易水道事業			816,074	0.4	824,759	0.4	△ 8,684	△ 1.1
農業集落排水事業			516,443	0.3	504,314	0.2	12,129	2.4
土地区画整理事業			798,949	0.4	1,140,153	0.5	△ 341,204	△ 29.9
下水道事業			13,954,500	6.8	14,651,993	6.6	△ 697,492	△ 4.8
住宅新築資金等貸付事業			265,373	0.1	268,691	0.1	△ 3,319	△ 1.2
棕本財産区			888	0.0	941	0.0	△ 53	△ 5.7
定額給付金等給付事業			4,944	0.0	－	－	4,944	－
合 計			205,337,933	100	221,016,023	100	△ 15,678,090	△ 7.1

比 較 表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
平成20年度		平成19年度		対前年度決算		平成20年度	平成19年度	比較増減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
94,669,196	46.8	91,263,961	41.9	3,405,234	3.7	2,189,746	2,807,217	△ 617,471
107,495,305	53.2	126,527,325	58.1	△ 19,032,020	△ 15.0	983,686	417,519	566,167
39,542,094	19.6	41,075,334	18.9	△ 1,533,240	△ 3.7	285,080	18,611	266,469
25,529,274	12.6	26,141,955	12.0	△ 612,681	△ 2.3	△ 166,042	12,427	△ 178,469
39,116	0.0	34,713	0.0	4,403	12.7	33	34	△ 1
19,375,867	9.6	18,449,127	8.5	926,740	5.0	688,558	318,827	369,731
2,491,993	1.2	23,691,340	10.9	△ 21,199,347	△ 89.5	10,666	△ 287,226	297,892
4,189,385	2.1	—	—	4,189,385	—	23,699	—	23,699
109,850	0.1	84,431	0.0	25,419	30.1	2,247	14,420	△ 12,173
815,570	0.4	799,807	0.4	15,764	2.0	504	24,952	△ 24,448
516,298	0.3	504,168	0.2	12,130	2.4	144	146	△ 2
778,934	0.4	1,133,153	0.5	△ 354,219	△ 31.3	20,015	7,000	13,015
13,838,033	6.8	14,343,881	6.6	△ 505,848	△ 3.5	116,467	308,111	△ 191,644
265,173	0.1	268,552	0.1	△ 3,378	△ 1.3	199	140	60
862	0.0	865	0.0	△ 3	△ 0.4	26	76	△ 50
2,855	0.0	—	—	2,855	—	2,089	—	2,089
202,164,501	100	217,791,287	100	△ 15,626,786	△ 7.2	3,173,432	3,224,736	△ 51,305

(2) 純計による決算

表5 純計決算

区 分 会計名		歳 入					
		平成20年度		平成19年度		対前年度決算	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計		96,858,341	50.3	94,070,578	45.1	2,787,763	3.0
特別会計		95,662,289	49.7	114,467,316	54.9	△ 18,805,027	△ 16.4
モーターボート競走事業		39,827,173	20.7	41,093,945	19.7	△ 1,266,771	△ 3.1
国民健康保険事業	事業勘定	23,913,385	12.4	24,421,879	11.7	△ 508,494	△ 2.1
	直営診療施設勘定	24,098	0.0	23,546	0.0	552	2.3
介護保険事業		17,320,641	9.0	16,177,819	7.8	1,142,821	7.1
老人保健医療事業		2,314,798	1.2	21,480,216	10.3	△ 19,165,418	△ 89.2
後期高齢者医療事業		1,840,045	1.0	－	－	1,840,045	－
風力発電事業		112,097	0.1	98,852	0.0	13,245	13.4
簡易水道事業		499,074	0.3	496,059	0.2	3,016	0.6
農業集落排水事業		142,643	0.1	137,114	0.1	5,529	4.0
土地区画整理事業		295,429	0.2	571,091	0.3	△ 275,662	△ 48.3
下水道事業		9,173,500	4.8	9,773,993	4.7	△ 600,492	△ 6.1
住宅新築資金等貸付事業		193,573	0.1	191,860	0.1	1,712	0.9
棕本財産区		888	0.0	941	0.0	△ 53	△ 5.7
定額給付金等給付事業		4,944	0.0	－	－	4,944	－
合 計		192,520,630	100	208,537,894	100	△ 16,017,264	△ 7.7

比 較 表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
平成20年度		平成19年度		対前年度決算		平成20年度	平成19年度	比較増減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
81,867,543	43.2	78,797,632	38.4	3,069,911	3.9	14,990,798	15,272,946	△ 282,148
107,479,655	56.8	126,515,525	61.6	△ 19,035,870	△ 15.0	△ 11,817,366	△ 12,048,210	230,843
39,542,094	20.9	41,075,334	20.0	△ 1,533,240	△ 3.7	285,080	18,611	266,469
25,514,224	13.5	26,130,755	12.7	△ 616,531	△ 2.4	△ 1,600,839	△ 1,708,876	108,037
39,116	0.0	34,713	0.0	4,403	12.7	△ 15,017	△ 11,166	△ 3,851
19,375,867	10.2	18,449,127	9.0	926,740	5.0	△ 2,055,227	△ 2,271,308	216,081
2,491,993	1.3	23,691,340	11.5	△ 21,199,347	△ 89.5	△ 177,195	△ 2,211,124	2,033,929
4,189,385	2.2	—	—	4,189,385	—	△ 2,349,340	—	△ 2,349,340
109,850	0.1	84,431	0.0	25,419	30.1	2,247	14,420	△ 12,173
815,570	0.4	799,807	0.4	15,764	2.0	△ 316,496	△ 303,748	△ 12,748
516,298	0.3	504,168	0.2	12,130	2.4	△ 373,656	△ 367,054	△ 6,602
778,934	0.4	1,133,153	0.6	△ 354,219	△ 31.3	△ 483,505	△ 562,062	78,557
13,838,033	7.3	14,343,881	7.0	△ 505,848	△ 3.5	△ 4,664,533	△ 4,569,889	△ 94,644
265,173	0.1	268,552	0.1	△ 3,378	△ 1.3	△ 71,601	△ 76,691	5,091
262	0.0	265	0.0	△ 3	△ 1.3	626	676	△ 50
2,855	0.0	—	—	2,855	—	2,089	—	2,089
189,347,198	100	205,313,158	100	△ 15,965,959	△ 7.8	3,173,432	3,224,736	△ 51,305

(3) 決算の収支

財政運営の健全性を示す財政収支の状況は、表 6 の一般会計及び特別会計の決算収支から見ると、以下のとおりである。

ア 一般会計

一般会計は、歳入総額 968 億 5,894 万 1 千円、歳出総額 946 億 6,919 万 6 千円で、歳入歳出差引き（形式収支）は 21 億 8,974 万 6 千円の黒字となり、前年度の 28 億 721 万 7 千円に比べ 6 億 1,747 万 1 千円減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 859 万 8 千円を差し引いた実質収支は、16 億 8,114 万 8 千円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支額 26 億 8,204 万 5 千円を差し引いた単年度収支は、10 億 89 万 7 千円の赤字となっている。

イ 特別会計

総計した特別会計は、歳入総額 1,084 億 7,899 万 1 千円、歳出総額 1,074 億 9,530 万 5 千円で、歳入歳出差引き（形式収支）は 9 億 8,368 万 6 千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 3,715 万 9 千円を差し引いた実質収支も、8 億 4,652 万 7 千円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支額 8,243 万円を差し引いた単年度収支は、7 億 6,409 万 6 千円の黒字となっている。

表 6 一般会計及び特別会計決算収支

（単位：千円）

区 分		一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
		平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度
歳 入 総 額	A	96,858,941	94,071,178	108,478,991	126,944,845	205,337,933	221,016,023
歳 出 総 額	B	94,669,196	91,263,961	107,495,305	126,527,325	202,164,501	217,791,287
形式収支(A－B)	C	2,189,746	2,807,217	983,686	417,519	3,173,432	3,224,736
翌年度へ繰り越すべき財源	D	508,598	125,172	137,159	335,089	645,757	460,261
実質収支(C－D)	E	1,681,148	2,682,045	846,527	82,430	2,527,675	2,764,475
前年度実質収支	F	2,682,045	6,141,162	82,430	646,961	2,764,475	6,788,123
単年度収支(E－F)	G	△ 1,000,897	△ 3,459,118	764,096	△ 564,530	△ 236,800	△ 4,023,648

（注）1 実質収支は、歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額）を差し引いた額である。

2 単年度収支は、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

(4) 財政構造の状況（普通会計）

財政構造については、一般的に普通会計を基準として地方財政状況調査等の数値によって財政基盤の強弱、財政構造の弾力性等が検証されているが、通常用いられている本市の財政力指数、実質収支比率、経常収支比率、公債費負担比率を示すと、表 7 のとおりである。

各指数、比率の意義等は、以下に示すとおりである。

なお、普通会計に係る数値については、平成 21 年 7 月 31 日現在の速報値（地方財政状況調査資料）を基にしたもので確定値ではない。

（注）普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計であり、本市の場合は一般会計に土地区画整理事業、住宅新築資金等貸付事業及び定額給付金給付等事業の各特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計として集計したものである。

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を把握する数値として一般的に利用され、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値であり、この数値が 1 に近く、また 1 を超えるほど財源に余裕があるとされている。

当年度の財政力指数は 0.80、単年度指数は 0.80 を示している。

（注）財政力指数＝「基準財政収入額÷基準財政需要額」の過去 3 年間の平均値
単年度指数＝「基準財政収入額÷基準財政需要額」

イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、おおむね 3～5 パーセント程度が望ましいとされており、財政運営の指標となるものである。

当年度の実質収支額は 16 億 8,150 万 2 千円、標準財政規模は 611 億 1,095 万 6 千円で、実質収支比率は 2.8 パーセントとなっている。

（注）実質収支比率＝（実質収支額÷標準財政規模）×100

標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）

に充当された一般財源の額を、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）及び臨時財政対策債の合計額で除したものである。この比率が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえ、おおむね 70～80 パーセントの間に分布するのが望ましいと考えられているが、当年度は前年度より 0.3 ポイント低下し、92.9 パーセントとなっている。

（注）経常収支比率

$$= (\text{経常経費に充当される一般財源} \div (\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債})) \times 100$$

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債発行の適正規模を判断するための指標であり、一般的に財政運営上、15 パーセントを超えると要注意、20 パーセントを超えると危険といわれているが、当年度は前年度より 0.7 ポイント上昇し、17.3 パーセントとなっている。

（注）公債費負担比率＝（公債費に充当される一般財源÷一般財源総額）×100

表 7 財政分析指標

（単位：千円・％）

区 分	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度 (通 年)
基 準 財 政 収 入 額	36,495,548	36,040,713	35,118,552	34,073,433
基 準 財 政 需 要 額	45,367,453	44,322,747	44,317,304	47,548,311
標 準 財 政 規 模 (臨時財政対策債発行可能額を含む)	61,110,956 (63, 816, 570)	59,676,984 (62, 565, 574)	59,293,615 (62, 480, 569)	58,090,950 (61, 615, 433)
財 政 力 指 数	0.80	0.77	0.74	0.71
単 年 度 指 数	0.80	0.81	0.79	0.72
実 質 収 支 比 率	2.8	4.5	10.4	5.1
経 常 収 支 比 率	92.9	93.2	90.2	90.6
公 債 費 負 担 比 率	17.3	16.6	16.0	16.2

(5) 性質別経費の状況（普通会計）

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、表 8 のとおりで、投資的経費が 15 億 5,763 万円 (20.2%)、その他の経費が 20 億 4,830 万 8 千円 (5.8%) それぞれ増加し、義務的経費が 7 億 2,787 万 3 千円 (1.5%) 減少している。

このうち、増加した主なものは、投資的経費の普通建設事業費、その他の経費の積立金などであり、減少した主なものは、義務的経費の人件費、その他の経費の物件費などである。

投資的経費が当年度において増加した主な理由は、地域防災情報通信システム整備事業、給食センター建設用地購入事業等の単独事業費が増加したことによるものであり、その他の経費が増加した主な理由は、まちづくり振興基金などへの積立金が増加したことによるものである。

また、構成比率をみると、義務的経費は 50.6 パーセントで前年度と比較すると 2.4 ポイント低下し、投資的経費は 9.8 パーセントで 1.4 ポイント、その他の経費は 39.6 パーセントで 1.0 ポイントそれぞれ上昇している。

表 8 普通会計における性質別経費の状況 (単位：千円・%)

区 分		平成 20 年 度		平成 19 年 度		対前年度決算	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	人 件 費	21,442,655	22.6	22,565,081	24.5	△ 1,122,426	△ 5.0
	扶 助 費	13,391,846	14.1	13,029,098	14.2	362,748	2.8
	公 債 費	13,188,568	13.9	13,156,763	14.3	31,805	0.2
	計	48,023,069	50.6	48,750,942	53.0	△ 727,873	△ 1.5
投資的経費	普通建設事業費	9,203,738	9.7	7,671,327	8.4	1,532,411	20.0
	うち単独事業費	7,343,038	7.7	6,092,525	6.7	1,250,513	20.5
	災 害 復 旧 費	64,484	0.1	39,265	0.0	25,219	64.2
	計	9,268,222	9.8	7,710,592	8.4	1,557,630	20.2
その他の経費	物 件 費	13,907,198	14.6	14,496,400	15.7	△ 589,202	△ 4.1
	維 持 補 修 費	813,226	0.9	844,921	0.9	△ 31,695	△ 3.8
	補 助 費 等	4,623,798	4.9	3,828,954	4.2	794,844	20.8
	積 立 金	5,533,494	5.8	4,058,907	4.4	1,474,587	36.3
	投 資 及 び 出資金・貸付金	515,826	0.5	497,726	0.5	18,100	3.6
	繰 出 金	12,213,005	12.9	11,831,331	12.9	381,674	3.2
	計	37,606,547	39.6	35,558,239	38.6	2,048,308	5.8
合 計		94,897,838	100.0	92,019,773	100.0	2,878,065	3.1

3 平成 20 年度津市一般会計

(1) 歳 入

一般会計の款別歳入決算状況は、表9のとおりで、当年度の歳入決算額は、968億5,894万1千円で、予算規模に対する収入率は98.6パーセント（前年度99.6%）、調定額に対する収入率は94.9パーセント（前年度94.7%）である。

収入済額は、前年度より27億8,776万3千円（3.0%）増加しており、増加した主なものは、地方再生対策費の創設などによる地方交付税10億2,077万9千円（7.0%）、市債51億320万円（132.5%）などである。

一方、減少した主なものは、白銀環境清掃センターにおける産業廃棄物の受け入れ廃止などによる使用料及び手数料3億1,845万7千円（12.5%）、前年度からの繰越金36億3,118万円（56.4%）などである。

次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると、表10のとおりであり、収入済額968億5,894万1千円のうち、市税、諸収入等の自主財源は538億1,507万6千円で、前年度より35億2,724万2千円（6.2%）減少し、歳入総額構成比では55.6パーセントとなり5.4ポイント低下している。

地方交付税、国庫支出金等の依存財源は430億4,386万5千円で、前年度より63億1,500万6千円（17.2%）増加し、歳入総額構成比では44.4パーセントとなり5.4ポイント上昇している。

また、調定額に対する収入済額、不納欠損額、収入未済額の状況は、表11のとおりで、当年度の調定額は1,020億6,982万9千円、収入済額は968億5,894万1千円となっており、前年度より、それぞれ27億5,451万1千円、27億8,776万3千円増加している。

不納欠損額は2億1,039万2千円、収入未済額は50億49万6千円が生じており、前年度と比較すると、不納欠損額は1億734万3千円（33.8%）減少し、収入未済額は7,409万円（1.5%）増加している。

不納欠損額については、95.1パーセントが市税であり、その主なものは、市民税8,086万5千円、固定資産税1億499万9千円などで、また、分担金及び負担金で主なものは、民生費負担金の保育所入所負担金977万2千円などである。

収入未済額の主なものは、市税では市民税15億6,691万8千円、固定資産税23億9,287万2千円で、使用料及び手数料では住宅使用料の4億5,202万2千円である。

表9 款別歳入決算額

区 分 款 名	平成20年度				
	予算現額	調定額	収入済額		
			金 額	対予算 収入率	対調定 収入率
市 税	41,419,224	47,003,182	42,544,014	102.7	90.5
地 方 譲 与 税	1,320,500	1,393,394	1,393,394	105.5	100.0
利 子 割 交 付 金	200,000	222,062	222,062	111.0	100.0
配 当 割 交 付 金	90,000	91,325	91,325	101.5	100.0
株式等譲渡所得割交付金	40,000	30,990	30,990	77.5	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,550,000	2,575,611	2,575,611	101.0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	370,000	403,326	403,326	109.0	100.0
自動車取得税交付金	740,000	846,713	846,713	114.4	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	61,000	61,849	61,849	101.4	100.0
地 方 特 例 交 付 金	532,944	532,944	532,944	100.0	100.0
地 方 交 付 税	15,168,787	15,603,801	15,603,801	102.9	100.0
交通安全対策特別交付金	46,000	56,606	56,606	123.1	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,851,970	2,036,874	1,870,655	101.0	91.8
使 用 料 及 び 手 数 料	2,173,688	2,677,917	2,224,940	102.4	83.1
国 庫 支 出 金	8,314,888	7,430,838	7,430,838	89.4	100.0
県 支 出 金	4,921,485	4,839,007	4,839,007	98.3	100.0
財 産 収 入	300,669	406,241	402,645	133.9	99.1
寄 附 金	25,390	30,539	30,539	120.3	100.0
繰 入 金	4,366,184	1,964,578	1,964,578	45.0	100.0
繰 越 金	2,807,216	2,807,217	2,807,217	100.0	100.0
諸 収 入	1,862,279	2,099,416	1,970,489	105.8	93.9
市 債	9,036,000	8,955,400	8,955,400	99.1	100.0
合 計	98,198,224	102,069,829	96,858,941	98.6	94.9

比 較 表

(単位:千円・%)

平成19年度					対前年度収入済額	
予算現額	調定額	収 入 済 額			増減額	増減率
		金 額	対予算 収入率	対調定 収入率		
41,385,765	46,501,666	41,917,248	101.3	90.1	626,766	1.5
1,320,900	1,430,302	1,430,302	108.3	100.0	△ 36,909	△ 2.6
220,000	209,013	209,013	95.0	100.0	13,049	6.2
180,000	208,315	208,315	115.7	100.0	△ 116,990	△ 56.2
200,000	158,404	158,404	79.2	100.0	△ 127,414	△ 80.4
2,720,000	2,737,586	2,737,586	100.6	100.0	△ 161,975	△ 5.9
370,000	404,425	404,425	109.3	100.0	△ 1,099	△ 0.3
900,000	927,384	927,384	103.0	100.0	△ 80,671	△ 8.7
64,132	64,132	64,132	100.0	100.0	△ 2,283	△ 3.6
287,230	287,230	287,230	100.0	100.0	245,714	85.5
14,168,726	14,583,022	14,583,022	102.9	100.0	1,020,779	7.0
51,300	61,736	61,736	120.3	100.0	△ 5,130	△ 8.3
1,877,655	2,031,942	1,895,619	101.0	93.3	△ 24,964	△ 1.3
2,487,719	2,940,947	2,543,397	102.2	86.5	△ 318,457	△ 12.5
7,420,139	7,079,143	7,079,143	95.4	100.0	351,694	5.0
4,804,979	4,725,967	4,725,967	98.4	100.0	113,040	2.4
332,392	370,268	369,153	111.1	99.7	33,492	9.1
22,223	99,027	99,027	445.6	100.0	△ 68,488	△ 69.2
3,078,516	1,856,103	1,856,103	60.3	100.0	108,475	5.8
6,438,397	6,438,397	6,438,397	100.0	100.0	△ 3,631,180	△ 56.4
2,052,561	2,348,109	2,223,375	108.3	94.7	△ 252,887	△ 11.4
4,095,700	3,852,200	3,852,200	94.1	100.0	5,103,200	132.5
94,478,334	99,315,319	94,071,178	99.6	94.7	2,787,763	3.0

表10 自主財源と依存財源

(単位:千円・%)

区 分		平成20年度		平成19年度		対前年度収入済額	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	42,544,014	43.9	41,917,248	44.6	626,766	1.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,870,655	1.9	1,895,619	2.0	△ 24,964	△ 1.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,224,940	2.3	2,543,397	2.7	△ 318,457	△ 12.5
	財 産 収 入	402,645	0.4	369,153	0.4	33,492	9.1
	寄 附 金	30,539	0.0	99,027	0.1	△ 68,488	△ 69.2
	繰 入 金	1,964,578	2.0	1,856,103	2.0	108,475	5.8
	繰 越 金	2,807,217	2.9	6,438,397	6.8	△ 3,631,180	△ 56.4
	諸 収 入	1,970,489	2.0	2,223,375	2.4	△ 252,887	△ 11.4
	計	53,815,076	55.6	57,342,319	61.0	△ 3,527,242	△ 6.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,393,394	1.4	1,430,302	1.5	△ 36,909	△ 2.6
	利 子 割 交 付 金	222,062	0.2	209,013	0.2	13,049	6.2
	配 当 割 交 付 金	91,325	0.1	208,315	0.2	△ 116,990	△ 56.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,990	0.0	158,404	0.2	△ 127,414	△ 80.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,575,611	2.7	2,737,586	2.9	△ 161,975	△ 5.9
	ゴルフ場利用税交付金	403,326	0.4	404,425	0.4	△ 1,099	△ 0.3
	自動車取得税交付金	846,713	0.9	927,384	1.0	△ 80,671	△ 8.7
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	61,849	0.1	64,132	0.1	△ 2,283	△ 3.6
	地 方 特 例 交 付 金	532,944	0.6	287,230	0.3	245,714	85.5
	地 方 交 付 税	15,603,801	16.1	14,583,022	15.5	1,020,779	7.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	56,606	0.1	61,736	0.1	△ 5,130	△ 8.3
	国 庫 支 出 金	7,430,838	7.7	7,079,143	7.5	351,694	5.0
	県 支 出 金	4,839,007	5.0	4,725,967	5.0	113,040	2.4
	市 債	8,955,400	9.2	3,852,200	4.1	5,103,200	132.5
	計	43,043,865	44.4	36,728,860	39.0	6,315,006	17.2
合 計		96,858,941	100.0	94,071,178	100.0	2,787,763	3.0

表11 収入済額・不納欠損額・収入未済額の状況（単位：千円・％）

区 分	平成20年度		平成19年度		対前年度決算	
		構成比		構成比	増減額	増減率
調 定 額	102,069,829	100.0	99,315,319	100.0	2,754,511	2.8
収 入 済 額	96,858,941	94.9	94,071,178	94.7	2,787,763	3.0
不 納 欠 損 額	210,392	0.2	317,735	0.3	△ 107,343	△ 33.8
市 税	200,011	0.2	313,650	0.3	△ 113,640	△ 36.2
分担金及び負担金	10,048	0.0	4,074	0.0	5,974	146.6
使用料及び手数料	21	0.0	-	-	21	-
諸 収 入	312	0.0	10	0.0	302	-
収 入 未 済 額	5,000,496	4.9	4,926,405	5.0	74,090	1.5
市 税	4,259,157	4.2	4,270,768	4.3	△ 11,610	△ 0.3
分担金及び負担金	156,171	0.2	132,249	0.1	23,922	18.1
使用料及び手数料	452,956	0.4	397,550	0.4	55,406	13.9
財 産 収 入	3,595	0.0	1,115	0.0	2,480	222.4
諸 収 入	128,616	0.1	124,724	0.1	3,893	3.1

歳入における款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 市 税

歳入総額の 43.9パーセントを占める市税の収入済額は、425億4,401万4千円で、前年度より6億2,676万6千円（1.5％）増加している。調定額に対する収入率は 90.5パーセントで、前年度より0.4ポイント上昇している。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平 成 2 0 年 度	41,419,224	47,003,182	42,544,014	200,011	4,259,157
平 成 1 9 年 度	41,385,765	46,501,666	41,917,248	313,650	4,270,768
比 較 増 減	33,459	501,516	626,766	△ 113,640	△ 11,610

税目別に市税の収入状況をみると、表12のとおりで、現年度分の市税収入済額は、前年度より4億3,727万9千円増加し、417億2,911万2千円となっており、増加した主なものは、固定資産税6億2,549万2千円などである。

一方、滞納繰越分の収入済額は、前年度より1億8,948万7千円増加し、8億1,490万2千円となっている。

また、徴収率については、現年度分が前年度より0.1ポイント上昇し、97.6

パーセントとなっており、滞納繰越分が前年度より4.0ポイント上昇し、19.1パーセントとなっている。

表12 税目別市税収入の状況

(単位:千円・%)

区 分 税 目		平成20年度		平成19年度		増 減	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
現 年 度 分	市 民 税	20,561,095	97.8	20,705,821	97.7	△ 144,726	0.1
	固 定 資 産 税	17,336,507	97.3	16,711,015	97.0	625,492	0.3
	軽 自 動 車 税	494,240	96.8	478,580	96.9	15,660	△ 0.1
	市 た ば こ 税	1,539,498	100.0	1,620,487	100.0	△ 80,989	0.0
	入 湯 税	27,886	93.2	29,469	91.6	△ 1,583	1.6
	都 市 計 画 税	1,769,885	97.3	1,746,460	97.0	23,425	0.3
	計	41,729,112	97.6	41,291,833	97.5	437,279	0.1
滞 納 繰 越 分	市 民 税	289,605	19.6	211,419	16.0	78,187	3.6
	固 定 資 産 税	466,468	18.7	358,995	14.5	107,473	4.2
	軽 自 動 車 税	9,811	22.3	8,108	20.4	1,703	1.9
	特別土地保有税	1,000	35.1	1,000	3.5	0	31.6
	入 湯 税	192	7.1	8,168	100.0	△ 7,976	△ 92.9
	都 市 計 画 税	47,825	18.7	37,725	14.5	10,101	4.2
	計	814,902	19.1	625,415	15.1	189,487	4.0
合 計		42,544,014	90.5	41,917,248	90.1	626,766	0.4

次に、不納欠損額の内訳をみると、表13のとおりで、不納欠損額2億1万1千円は、前年度より1億1,364万円（36.2%）減少し、件数4,481件は、前年度より101件増加している。

税目別の不納欠損額の主なものは、市民税8,086万5千円、固定資産税1億499万9千円で、不納欠損額全体の92.9パーセントを占めている。

表13 市税不納欠損の内訳

(単位:件・千円)

区 分			滞納処分の執行停止後 3年を経過したもの				滞納処分の執行 停止と同時に欠 損処分にしたも の (滞納処分す る財産のな いもの)		時効消滅 (滞納処分の 執行停止中 及び催告中 のもの)		計	
			滞納処分をする 財産がなく、ま た滞納処分に よって生活を著 しく窮迫させるも の		その所在及び 滞納処分するこ とのできる財産 がともに不明の もの							
			件数	金 額	件数	金 額						
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	45	2,401	48	2,280	343	17,216	1,603	52,271	2,039	74,168
	人	特 別 徴 収	0	0	0	0	35	1,850	47	603	82	2,452
	法 人		0	0	0	0	25	1,444	48	2,801	73	4,244
計			45	2,401	48	2,280	403	20,509	1,698	55,674	2,194	80,865
固 定 資 産 税			56	21,119	13	1,064	59	22,289	934	60,528	1,062	104,999
軽 自 動 車 税			11	33	27	102	58	195	1,129	3,053	1,225	3,382
都 市 計 画 税			(56)	2,165	(13)	109	(59)	2,285	(934)	6,205	(1062)	10,765
合 計			112	25,718	88	3,555	520	45,278	3,761	125,460	4,481	200,011
前 年 度 合 計			62	3,636	42	4,481	769	183,471	3,507	122,062	4,380	313,650

(注) 合計件数には()内の件数を含まない。

第2款 地方譲与税

調定額、収入済額ともに13億9,339万4千円で、前年度より3,690万9千円(2.6%)減少している。

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平 成 2 0 年 度	1,320,500	1,393,394	1,393,394	0	0
平 成 1 9 年 度	1,320,900	1,430,302	1,430,302	0	0
比 較 増 減	△ 400	△ 36,909	△ 36,909	0	0

第3款 利子割交付金

調定額、収入済額ともに2億2,206万2千円で、前年度より1,304万9千円(6.2%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成20年度	200,000	222,062	222,062	0	0
平成19年度	220,000	209,013	209,013	0	0
比較増減	△20,000	13,049	13,049	0	0

第4款 配当割交付金

調定額、収入済額ともに9,132万5千円で、前年度より1億1,699万円(56.2%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成20年度	90,000	91,325	91,325	0	0
平成19年度	180,000	208,315	208,315	0	0
比較増減	△90,000	△116,990	△116,990	0	0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額ともに3,099万円で、前年度より1億2,741万4千円(80.4%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成20年度	40,000	30,990	30,990	0	0
平成19年度	200,000	158,404	158,404	0	0
比較増減	△160,000	△127,414	△127,414	0	0

第6款 地方消費税交付金

調定額、収入済額ともに25億7,561万1千円で、前年度より1億6,197万5千円(5.9%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成20年度	2,550,000	2,575,611	2,575,611	0	0
平成19年度	2,720,000	2,737,586	2,737,586	0	0
比較増減	△170,000	△161,975	△161,975	0	0

第7款 ゴルフ場利用税交付金

調定額、収入済額ともに4億 332万6千円で、前年度より109万9千円（0.3%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平 成 2 0 年 度	370,000	403,326	403,326	0	0
平 成 1 9 年 度	370,000	404,425	404,425	0	0
比 較 増 減	0	△ 1,099	△ 1,099	0	0

第8款 自動車取得税交付金

調定額、収入済額ともに8億4,671万3千円で、前年度より8,067万1千円（8.7%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平 成 2 0 年 度	740,000	846,713	846,713	0	0
平 成 1 9 年 度	900,000	927,384	927,384	0	0
比 較 増 減	△ 160,000	△ 80,671	△ 80,671	0	0

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額、収入済額ともに6,184万9千円で、前年度より228万3千円（3.6%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平 成 2 0 年 度	61,000	61,849	61,849	0	0
平 成 1 9 年 度	64,132	64,132	64,132	0	0
比 較 増 減	△ 3,132	△ 2,283	△ 2,283	0	0

第10款 地方特例交付金

調定額、収入済額ともに5億3,294万4千円で、前年度より2億4,571万4千円（85.5%）増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成20年度	532,944	532,944	532,944	0	0
平成19年度	287,230	287,230	287,230	0	0
比較増減	245,714	245,714	245,714	0	0

第11款 地方交付税

調定額、収入済額ともに156億380万1千円で、前年度より10億2,077万9千円（7.0％）増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成20年度	15,168,787	15,603,801	15,603,801	0	0
平成19年度	14,168,726	14,583,022	14,583,022	0	0
比較増減	1,000,061	1,020,779	1,020,779	0	0

第12款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額ともに5,660万6千円で、前年度より513万円（8.3％）減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成20年度	46,000	56,606	56,606	0	0
平成19年度	51,300	61,736	61,736	0	0
比較増減	△5,300	△5,130	△5,130	0	0

第13款 分担金及び負担金

当年度の収入済額は、18億7,065万5千円で、前年度より2,496万4千円（1.3％）減少している。調定額に対する収入率は91.8パーセントで、前年度より1.5ポイント低下している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成20年度	1,851,970	2,036,874	1,870,655	10,048	156,171
平成19年度	1,877,655	2,031,942	1,895,619	4,074	132,249
比較増減	△25,685	4,932	△24,964	5,974	23,922

当該歳入に占める割合の大きい保育所入所負担金の徴収状況は、表14のとおりであり、収入未済額は現年度分4,263万9千円、滞納繰越分1億1,324万3千円で、合計1億5,588万1千円となっており、前年度より2,422万5千円増加している。

また、徴収率については、前年度より1.8ポイント低下し、89.3パーセントとなっている。

表14 保育所入所負担金徴収状況 (単位：千円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成20年度	現 年 度 分	1,417,962	1,375,324	0	42,639	97.0
	滞納繰越分	131,944	8,930	9,772	113,243	6.8
	計	1,549,906	1,384,253	9,772	155,881	89.3
平成19年度	現 年 度 分	1,423,431	1,376,500	0	46,931	96.7
	滞納繰越分	94,389	5,942	3,721	84,725	6.3
	計	1,517,820	1,382,443	3,721	131,656	91.1
増 減	現 年 度 分	△ 5,469	△ 1,177	0	△ 4,293	0.3
	滞納繰越分	37,555	2,987	6,050	28,518	0.5
	計	32,086	1,811	6,050	24,225	△ 1.8

第14款 使用料及び手数料

当年度の収入済額は、22億2,494万円で、前年度より3億1,845万7千円(12.5%)減少している。調定額に対する収入率は83.1パーセントで、前年度より3.4ポイント低下している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成20年度	2,173,688	2,677,917	2,224,940	21	452,956
平成19年度	2,487,719	2,940,947	2,543,397	0	397,550
比較増減	△ 314,031	△ 263,029	△ 318,457	21	55,406

当該歳入に占める割合の大きい住宅使用料のうち、市営住宅使用料の徴収状況は、表15のとおりであり、収入未済額は現年度分7,280万9千円、滞納繰越分3億7,908万5千円で、合計4億5,189万4千円となっており、前年度より5,493万5千円増加している。

また、徴収率については、前年度より3.4ポイント低下し、41.6パーセントとなっている。

表15 市営住宅使用料徴収状況

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成20年度	現 年 度 分	376,310	303,500	0	72,809	80.7
	滞納繰越分	396,959	17,874	0	379,085	4.5
	計	773,269	321,375	0	451,894	41.6
平成19年度	現 年 度 分	366,689	306,866	0	59,823	83.7
	滞納繰越分	355,523	18,386	0	337,136	5.2
	計	722,212	325,253	0	396,959	45.0
増 減	現 年 度 分	9,620	△ 3,366	0	12,986	△ 3.0
	滞納繰越分	41,436	△ 512	0	41,949	△ 0.7
	計	51,057	△ 3,878	0	54,935	△ 3.4

第15款 国庫支出金

調定額、収入済額ともに74億3,083万8千円で、前年度より3億5,169万4千円(5.0%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平 成 2 0 年 度	8,314,888	7,430,838	7,430,838	0	0
平 成 1 9 年 度	7,420,139	7,079,143	7,079,143	0	0
比 較 増 減	894,749	351,694	351,694	0	0

第16款 県支出金

調定額、収入済額ともに48億3,900万7千円で、前年度より1億1,304万円(2.4%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平 成 2 0 年 度	4,921,485	4,839,007	4,839,007	0	0
平 成 1 9 年 度	4,804,979	4,725,967	4,725,967	0	0
比 較 増 減	116,506	113,040	113,040	0	0

第17款 財産収入

当年度の収入済額は、4億264万5千円で、収入済額の主なものは、財政調整基金利子などの利子及び配当金1億1,622万4千円、一般競争入札等による市有地売却の不動産売却収入1億8,021万1千円などである。

収入未済額は、359万5千円で、土地建物貸付収入等である。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成20年度	300,669	406,241	402,645	0	3,595
平成19年度	332,392	370,268	369,153	0	1,115
比較増減	△ 31,723	35,972	33,492	0	2,480

第18款 寄附金

調定額、収入済額ともに3,053万9千円で、前年度より6,848万8千円(69.2%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成20年度	25,390	30,539	30,539	0	0
平成19年度	22,223	99,027	99,027	0	0
比較増減	3,167	△ 68,488	△ 68,488	0	0

第19款 繰入金

調定額、収入済額ともに19億6,457万8千円で、前年度より1億847万5千円(5.8%)増加している。

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金10億円、減債基金繰入金6億円などである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成20年度	4,366,184	1,964,578	1,964,578	0	0
平成19年度	3,078,516	1,856,103	1,856,103	0	0
比較増減	1,287,668	108,475	108,475	0	0

第20款 繰越金

調定額、収入済額ともに28億721万7千円で、前年度より36億3,118万円(56.4%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成20年度	2,807,216	2,807,217	2,807,217	0	0
平成19年度	6,438,397	6,438,397	6,438,397	0	0
比較増減	△ 3,631,181	△ 3,631,180	△ 3,631,180	0	0

第 2 1 款 諸収入

当年度の収入済額は、19億7,048万9千円で、前年度より2億5,288万7千円（11.4％）減少している。調定額に対する収入率は93.9パーセントで、前年度より0.8ポイント低下している。

収入済額のうち主なものは、土地開発公社貸付金元利収入2億9,632万5千円、総務雑入4億1,571万2千円、衛生雑入2億9,962万4千円である。

収入未済額は、1億2,861万6千円で、主なものは、福祉資金貸付金元利収入8,208万5千円である。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平 成 2 0 年 度	1,862,279	2,099,416	1,970,489	312	128,616
平 成 1 9 年 度	2,052,561	2,348,109	2,223,375	10	124,724
比 較 増 減	△ 190,282	△ 248,693	△ 252,887	302	3,893

第 2 2 款 市 債

調定額、収入済額ともに89億5,540万円で、前年度より51億 320万円（132.5％）増加しており、市債の当年度末現在高は991億 571万6千円である。

収入済額のうち主なものは、総務債42億7,110万円、臨時財政対策債27億 560万円などである。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平 成 2 0 年 度	9,036,000	8,955,400	8,955,400	0	0
平 成 1 9 年 度	4,095,700	3,852,200	3,852,200	0	0
比 較 増 減	4,940,300	5,103,200	5,103,200	0	0

(2) 歳 出

一般会計の款別歳出決算状況は、表 17 のとおりで、当年度の歳出決算額は、946 億 6,919 万 6 千円で、前年度より 34 億 523 万 4 千円（3.7%）増加している。増加した主なものは、まちづくり振興基金等の積立金の増などによる総務費 26 億 8,870 万 1 千円（18.5%）、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の増などによる民生費 8 億 8,282 万 3 千円（3.5%）などである。

一方、減少した主なものは、健康診査の制度改正による基本健康診査事業に係る委託料の減などによる衛生費 7 億 7,617 万 6 千円（9.6%）などとなっている。

款別歳出決算額の構成比をみると、民生費が前年度より 0.1 ポイント低下して 27.5 パーセント、総務費が前年度より 2.3 ポイント上昇して 18.2 パーセントなどとなっている。

予算現額に対する執行率は 96.4 パーセントとなり、前年度より 0.2 ポイント低下している。

不用額は、表 16 のとおりで、翌年度繰越額 13 億 4,410 万 9 千円を差し引いた 21 億 8,492 万円となっており、予算現額に対する割合は 2.2 パーセントで、前年度より 5 億 6,853 万 5 千円減少（0.7 ポイント低下）している。

なお、翌年度繰越額の主な繰越理由は、経済対策として当年度末に補正予算を計上したことに伴い、当年度内に事業が完了しなかったことなどによるものである。

表 16 不用額の比較

（単位：千円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する割合
平成20年度	98,198,224	94,669,196	1,344,109	2,184,920	2.2
平成19年度	94,478,334	91,263,961	460,918	2,753,454	2.9
比較増減	3,719,890	3,405,234	883,191	△ 568,535	△ 0.7

表17 款別歳出決算額

区分 款名	平成20年度			
	予算現額	支出済額		
		金額	構成比	対予算 執行率
議会費	577,617	569,131	0.6	98.5
総務費	17,775,807	17,228,046	18.2	96.9
民生費	26,875,853	26,059,571	27.5	97.0
衛生費	7,586,103	7,276,778	7.7	95.9
労働費	297,045	175,372	0.2	59.0
農林水産業費	2,838,283	2,673,103	2.8	94.2
商工費	2,115,283	2,040,983	2.2	96.5
土木費	13,202,355	12,436,967	13.1	94.2
消防費	4,047,724	3,826,057	4.0	94.5
教育費	9,184,928	8,869,834	9.4	96.6
公債費	13,095,960	13,093,543	13.8	99.9
諸支出金	377,426	355,325	0.4	94.1
予備費	100,000	0	0.0	0.0
災害復旧費	123,840	64,484	0.1	52.1
合計	98,198,224	94,669,196	100.0	96.4

比 較 表

(単位:千円・%)

平成19年度				対前年度支出済額	
予算現額	支 出 済 額			増減額	増減率
	金 額	構成比	対予算 執行率		
574,147	561,730	0.6	97.8	7,401	1.3
14,925,248	14,539,345	15.9	97.4	2,688,701	18.5
26,169,553	25,176,748	27.6	96.2	882,823	3.5
8,367,413	8,052,954	8.8	96.2	△ 776,176	△ 9.6
193,761	190,145	0.2	98.1	△ 14,774	△ 7.8
2,811,793	2,771,792	3.0	98.6	△ 98,689	△ 3.6
1,526,798	1,455,060	1.6	95.3	585,923	40.3
13,111,110	12,199,565	13.4	93.0	237,402	1.9
3,897,314	3,807,278	4.2	97.7	18,779	0.5
9,585,094	9,300,789	10.2	97.0	△ 430,955	△ 4.6
12,818,596	12,813,465	14.0	99.9	280,078	2.2
377,926	355,825	0.4	94.2	△ 500	△ 0.1
61,050	0	0.0	0.0	0	-
58,531	39,265	0.0	67.1	25,219	64.2
94,478,334	91,263,961	100.0	96.6	3,405,234	3.7

歳出における款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 議 会 費

支出済額は、5億6,913万1千円で、予算執行率は98.5パーセントとなっている。

不用額は予算現額の1.5パーセントで、主なものは議員行政視察等の旅費245万4千円、政務調査費交付金等の負担金、補助及び交付金204万8千円などである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 0 年 度	577,617	569,131	0	8,486	98.5
平 成 1 9 年 度	574,147	561,730	0	12,417	97.8
比 較 増 減	3,470	7,401	0	△ 3,931	0.7

第2款 総 務 費

支出済額は、172億2,804万6千円で、予算執行率は96.9パーセントとなっている。

不用額は予算現額の2.0パーセントで、主なものは賦課徴収費の電算業務委託等の委託料2,109万4千円、償還金、利子及び割引料1,786万8千円などである。

支出済額の主なものは、一般管理費53億717万8千円のほか、まちづくり振興基金積立金等の財産管理費56億1,877万1千円などである。

なお、1億9,871万4千円が繰越明許費等として翌年度へ繰り越されているが、主な事業は、運動施設改修事業などで、繰越理由は、経済対策として当年度末に補正予算を計上したことに伴い、当年度内に事業が完了しなかったものなどである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 0 年 度	17,775,807	17,228,046	198,714	349,047	96.9
平 成 1 9 年 度	14,925,248	14,539,345	0	385,903	97.4
比 較 増 減	2,850,559	2,688,701	198,714	△ 36,856	△ 0.5

第3款 民 生 費

支出済額は、260億5,957万1千円で、予算執行率は97.0パーセントで

ある。

不用額は予算現額の 2.7 パーセントで、主なものは介護保険費の繰出金 1 億 2,323 万 5 千円、生活保護費の扶助費 1 億 2,964 万 5 千円などである。

支出済額の主なものは、扶助費等の児童福祉総務費 54 億 7,504 万 9 千円、保育所運営費負担金等の保育所費 39 億 4,662 万 1 千円などである。

なお、9,360 万円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、主な事業は、久居総合福祉会館改修事業などで、繰越理由は、経済対策として当年度末に補正予算を計上したことに伴い、当年度内に事業が完了しなかったものである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 0 年 度	26,875,853	26,059,571	93,600	722,682	97.0
平 成 1 9 年 度	26,169,553	25,176,748	101,870	890,935	96.2
比 較 増 減	706,300	882,823	△ 8,270	△ 168,253	0.8

第 4 款 衛 生 費

支出済額は、72 億 7,677 万 8 千円で、予算執行率は 95.9 パーセントである。

不用額は予算現額の 3.4 パーセントで、主なものは、予防費の健康診査等の委託料 6,802 万 9 千円、塵芥処理費の灰処理業務等の委託料 3,125 万 7 千円などである。

支出済額の主なものは、清掃総務費 13 億 761 万 2 千円、焼却炉運転及び焼却施設点検等業務委託料等の塵芥処理費 24 億 6,630 万 5 千円などである。

なお、5,070 万円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、主な事業は、河芸美化センター改修事業などで、繰越理由は、経済対策として当年度末に補正予算を計上したことに伴い、当年度内に事業が完了しなかったものである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 0 年 度	7,586,103	7,276,778	50,700	258,625	95.9
平 成 1 9 年 度	8,367,413	8,052,954	0	314,459	96.2
比 較 増 減	△ 781,310	△ 776,176	50,700	△ 55,834	△ 0.3

第5款 労 働 費

支出済額は、労働諸費の1億7,537万2千円で、予算執行率は59.0パーセントである。

支出済額の主なものは、労働諸費の勤労者資金融資貸付金1億3,000万円などである。

なお、1億1,770万円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、主な事業は、旧勤労青少年ホーム解体事業などで、繰越理由は、経済対策として当年度末に補正予算を計上したことに伴い、当年度内に事業が完了しなかったものである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 0 年 度	297,045	175,372	117,700	3,973	59.0
平 成 1 9 年 度	193,761	190,145	0	3,616	98.1
比 較 増 減	103,284	△ 14,774	117,700	358	△ 39.1

第6款 農林水産業費

支出済額は、26億7,310万3千円で、予算執行率は94.2パーセントである。

不用額は予算現額の1.0パーセントで、主なものは、農業集落排水費の繰出金380万7千円などである。

支出済額の主なものは、中勢用水事業負担金等の農地費12億5,598万2千円、農業集落排水費の繰出金3億7,380万円などである。

なお、1億3,540万円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、主な事業は、排水機場改修事業などで、繰越理由は、経済対策として当年度末に補正予算を計上したことに伴い、当年度内に事業が完了しなかったものである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 0 年 度	2,838,283	2,673,103	135,400	29,780	94.2
平 成 1 9 年 度	2,811,793	2,771,792	0	40,001	98.6
比 較 増 減	26,490	△ 98,689	135,400	△ 10,222	△ 4.4

第7款 商 工 費

支出済額は、20 億 4,098 万 3 千円で、予算執行率は 96.5 パーセントである。

不用額は予算現額の 2.2 パーセントで、主なものは、商工業振興費の駐車場事業会計等への貸付金 1,170 万円などである。

支出済額の主なものは、企業立地奨励金等の商工業振興費 10 億 2,217 万 5 千円などである。

なお、2,710 万円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、センターパレスホール改修事業で、繰越理由は、経済対策として当年度末に補正予算を計上したことに伴い、当年度内に事業が完了しなかったものである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 0 年 度	2,115,283	2,040,983	27,100	47,200	96.5
平 成 1 9 年 度	1,526,798	1,455,060	0	71,738	95.3
比 較 増 減	588,485	585,923	27,100	△ 24,538	1.2

第8款 土 木 費

支出済額は、124 億 3,696 万 7 千円で、予算執行率は 94.2 パーセントである。

不用額は予算現額の 2.6 パーセントで、主なものは、土地区画整理費の繰出金 7,152 万 7 千円、公共下水道費の繰出金 1 億 311 万 2 千円などである。

支出済額の主なものは、工事請負費等の道路維持費 11 億 4,196 万 1 千円、公共下水道費の繰出金 47 億 8,100 万円などである。

なお、4 億 1,672 万 3 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、主な事業は、道路新設改良事業などであり、繰越理由は、関係者との調整に時間を要したことなどによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 0 年 度	13,202,355	12,436,967	416,723	348,666	94.2
平 成 1 9 年 度	13,111,110	12,199,565	329,911	581,634	93.0
比 較 増 減	91,245	237,402	86,812	△ 232,968	1.2

第9款 消 防 費

支出済額は、38 億 2,605 万 7 千円で、予算執行率は 94.5 パーセントである。

不用額は予算現額の 2.2 パーセントで、主なものは、非常備消防費の消防団員への退職報償金等の報償費 1,972 万 3 千円などである。

支出済額の主なものは、常備消防費 32 億 5,712 万 9 千円などである。

なお、1 億 3,210 万円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、主な事業は、河芸分署移転改修事業などで、繰越理由は、経済対策として当年度末に補正予算を計上したことに伴い、当年度内に事業が完了しなかったものである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 0 年 度	4,047,724	3,826,057	132,100	89,567	94.5
平 成 1 9 年 度	3,897,314	3,807,278	0	90,036	97.7
比 較 増 減	150,410	18,779	132,100	△ 469	△ 3.2

第10款 教 育 費

支出済額は、88 億 6,983 万 4 千円で、予算執行率は 96.6 パーセントである。

不用額は予算現額の 2.1 パーセントで、主なものは小学校費・学校管理費の委託料 568 万 4 千円などである。

支出済額の主なものは、事務局費 9 億 117 万 8 千円、小学校費・学校管理費 18 億 9,123 万 7 千円、幼稚園費 16 億 2,871 万 8 千円などである。

なお、1 億 1,800 万円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、主な事業は、公民館改修事業などで、繰越理由は、経済対策として当年度末に補正予算を計上したことに伴い、当年度内に事業が完了しなかったものである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 0 年 度	9,184,928	8,869,834	118,000	197,094	96.6
平 成 1 9 年 度	9,585,094	9,300,789	18,787	265,518	97.0
比 較 増 減	△ 400,166	△ 430,955	99,213	△ 68,424	△ 0.4

第 1 1 款 公 債 費

支出済額は、130 億 9,354 万 3 千円で、予算執行率は 99.9 パーセントである。

支出済額の主なものは、償還元金 112 億 5,571 万円、利子 18 億 3,723 万 5 千円などである。

なお、当年度末元金未償還額は 991 億 571 万 6 千円で、前年度末に比べ 23 億 31 万円減少している。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 0 年 度	13,095,960	13,093,543	0	2,417	99.9
平 成 1 9 年 度	12,818,596	12,813,465	0	5,131	99.9
比 較 増 減	277,364	280,078	0	△ 2,714	0.0

第 1 2 款 諸支出金

支出済額は、土地開発公社貸付金 2 億 9,632 万 5 千円及び共済組合貸付金 5,900 万円で、予算執行率は 94.1 パーセントである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 0 年 度	377,426	355,325	0	22,101	94.1
平 成 1 9 年 度	377,926	355,825	0	22,101	94.2
比 較 増 減	△ 500	△ 500	0	0	△ 0.1

第 1 3 款 予 備 費

予備費は、執行されていない。

(単位：千円)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額
平 成 2 0 年 度	100,000	0	100,000
平 成 1 9 年 度	100,000	38,950	61,050
比 較 増 減	0	△ 38,950	38,950

第 1 4 款 災害復旧費

支出済額は、6,448 万 4 千円で、予算執行率は 52.1 パーセントである。

なお、5,407 万 2 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、

主な事業は、農業用施設災害復旧事業などであり、繰越理由は、工法変更に伴い、工事量が増加したことなどによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 0 年 度	123,840	64,484	54,072	5,284	52.1
平 成 1 9 年 度	58,531	39,265	10,350	8,916	67.1
比 較 増 減	65,309	25,219	43,722	△ 3,632	△ 15.0

(3) まとめ

当年度の一般会計の決算等審査の内容は以上のとおりであるが、決算収支を見ると、歳入決算額 968 億 5,894 万 1 千円、歳出決算額 946 億 6,919 万 6 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 859 万 8 千円を差し引いた実質収支は、16 億 8,114 万 8 千円の黒字となっているものの、当該実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支が赤字となっているほか、財政調整基金の当年度末残高が 117 億 5,002 万 1 千円となる中、市債の当年度末残高が 991 億 571 万 6 千円となっており、財政状況は依然として厳しいものがある。

また、普通会計における主な財政指標を見ると、経常収支比率が 92.9 パーセント、公債費負担比率が 17.3 パーセントとなるなど、依然として高い水準にとどまっているほか、今後、義務的経費の扶助費、公債費の増加が見込まれるなど、財政の硬直化が懸念される。

このような中、集中改革プランに基づく行財政改革に取り組まれた結果、義務的経費の人件費については、前年度に比べ 11 億 2,242 万 6 千円減少しているものの、市税等の収入未済額が 50 億円を超えていることから、更なる徴収率の向上に努められるとともに、財政の健全化に向け、引き続き行財政改革に取り組まれない。

4 平成 20 年度津市特別会計

(1) モーターボート競走事業特別会計

歳入決算額は398億2,717万3千円(表1参照)、歳出決算額は395億4,209万4千円(表3参照)となり、歳入歳出差引額は2億8,508万円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、以下のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、事業収入294億9,709万8千円、諸収入102億9,783万4千円である。

事業収入のうち98.3パーセントを占める勝舟投票券売上等状況は表2のとおりで、利用人員は前年度より増加しているが、売上金額は5億7,119万4千円の減少となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(項)	平成20年度				平成19年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
事 業 収 入	29,244,767	29,497,098	74.1	100.9	30,385,963	73.9	△ 888,865	△ 2.9
使用料及び手数料	9,199	8,982	0.0	97.6	9,088	0.0	△ 106	△ 1.2
財 産 収 入	4,328	4,649	0.0	107.4	5,014	0.0	△ 365	△ 7.3
繰 入 金	0	0	0.0	0.0	130,000	0.3	△ 130,000	-
繰 越 金	18,610	18,611	0.0	100.0	33,609	0.1	△ 14,998	△ 44.6
諸 収 入	11,693,427	10,297,834	25.9	88.1	10,530,271	25.6	△ 232,437	△ 2.2
計	40,970,331	39,827,173	100.0	97.2	41,093,945	100.0	△ 1,266,772	△ 3.1

表2 勝舟投票券売上等の状況

(単位:千円・人)

区 分	平成20年度		平成19年度		比 較	
	年間計 (A)	1日平均 (B)	年間計 (C)	1日平均 (D)	年間計 (A) - (C)	1日平均 (B) - (D)
勝 舟 投 票 券 売 上 金 額	29,003,802	155,934	29,574,996	164,306	△ 571,194	△ 8,372
利 用 人 員	3,689,213	19,834	3,191,927	17,733	497,286	2,101

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費376億9,531万1千円で、歳出総額の95.3パーセントを占めている。

事業費の主なものは、償還金、利子及び割引料260億1,796万4千円、繰出金52億883万2千円である。

公債費の償還状況は、表4のとおりで、当年度末における現債額は42億2,803万5千円となっている。

表3 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(項)	平成20年度				平成19年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	468,266	452,655	1.1	96.7	458,279	1.1	△ 5,624	△ 1.2
事業費	39,084,741	37,695,311	95.3	96.4	39,298,148	95.7	△ 1,602,837	△ 4.1
施設費	575,776	552,581	1.4	96.0	546,137	1.3	6,444	1.2
基金積立金	122,554	122,554	0.3	100.0	34,281	0.1	88,273	257.5
公債費	718,994	718,993	1.8	100.0	738,489	1.8	△ 19,496	△ 2.6
計	40,970,331	39,542,094	100.0	96.5	41,075,334	100.0	△ 1,533,240	△ 3.7

表4 公債費の償還状況

(単位:千円)

前年度末現債額 (注)	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現債額
		元金	利子	計	
4,868,253	0	640,218	78,775	718,993	4,228,035

(注) 財政課作成「各会計市債現在高調」による。

ウ まとめ

当年度の勝舟投票券総売上収入は290億380万2千円で、前年度に比べ5億7,119万4千円減少し、歳入決算額は、398億2,717万3千円で前年度に比べ12億6,677万2千円減少しているが、歳出決算額は、事業費の節減などで395億4,209万4千円となり、当年度実質収支は、2億8,508万円となっている。

なお、前年度実質収支が1,861万1千円で、当年度中の財政調整基金積立額が1億2,255万4千円であるため、実質単年度収支は、3億8,902万3千円の黒字となっている。

しかし、当年度末の財政調整基金の残高は約7億6千万円であり、地方債の支払い利子を含めた償還額は、平成26年度までの毎年、約7億円から6億円の負担と大変厳しい状況に置かれている。

このような状況を踏まえ、財務及び経営状況を明確にするために、公営企業会計を導入し、経営分析を行い、経営改善の具体的な目標を定める必要があると思われる。企業会計への移行を早急に検討されたい。

また、更なる収益の確保のため、場外単独発売時に従事する職員数の削減、時間外勤務の縮減などの開催経費の圧縮を図るなど経営全般において、常に危機感を持って、積極的な経営改善に向けた取組を進められたい。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 事業勘定

歳入決算額は253億6,323万2千円(表1参照)、歳出決算額は255億2,927万4千円(表4参照)で、歳入歳出差引きで1億6,604万2千円の歳入不足額が生じたが、これは、平成21年度予算の繰上充用金で補てんされた。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、以下のとおりである。

(ア) 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、国民健康保険料63億220万1千円、国庫支出金61億9,576万1千円、療養給付費交付金17億649万6千円、前期高齢者交付金55億8,852万6千円、共同事業交付金27億2,466万6千円、繰入金16億4,163万5千円である。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成20年度				平成19年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
国民健康保険料	6,544,630	6,302,201	24.8	96.3	8,097,104	31.0	△ 1,794,903	△ 22.2
国民健康保険税	12,724	15,472	0.1	121.6	34,117	0.1	△ 18,645	△ 54.7
一部負担金	20	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	2,850	2,218	0.0	77.8	2,567	0.0	△ 349	△ 13.6
国庫支出金	6,964,048	6,195,761	24.4	89.0	6,204,864	23.7	△ 9,103	△ 0.1
療養給付費交付金	1,498,341	1,706,496	6.7	113.9	5,626,323	21.5	△ 3,919,827	△ 69.7
前期高齢者交付金	5,588,525	5,588,526	22.0	100.0	0	0.0	5,588,526	—
県支出金	1,466,674	1,061,996	4.2	72.4	1,039,737	4.0	22,259	2.1
共同事業交付金	2,625,943	2,724,666	10.7	103.8	2,603,217	10.0	121,449	4.7
財産収入	5,390	3,698	0.0	68.6	5,503	0.0	△ 1,805	△ 32.8
繰入金	1,685,347	1,641,635	6.5	97.4	2,226,410	8.5	△ 584,775	△ 26.3
繰越金	12,428	12,427	0.0	100.0	276,453	1.1	△ 264,026	△ 95.5
諸収入	29,406	108,138	0.4	367.7	38,087	0.1	70,051	183.9
計	26,436,326	25,363,232	100.0	95.9	26,154,382	100.0	△ 791,150	△ 3.0

次に、歳入の 24.9 パーセントを占める国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況は、表 2 及び表 3 のとおりとなっている。

これによると、当年度の国民健康保険料収入済額は 63 億 220 万 1 千円で、調定額 90 億 2,201 万円に対し 69.9 パーセントの徴収率、不納欠損額は 4 億 1,016 万 8 千円となっている。国民健康保険税収入済額は 1,547 万 2 千円で、調定額 4 億 4,696 万 1 千円に対し 3.5 パーセントの徴収率、不納欠損額は 5,710 万 1 千円となっている。

表 2 国民健康保険料収入状況

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
平成20年度	現 年 度 分	7,055,064	6,127,794	0	927,270	86.9
	滞 納 繰 越 分	1,966,946	174,407	410,168	1,382,371	8.9
	計	9,022,010	6,302,201	410,168	2,309,641	69.9
平成19年度	現 年 度 分	8,823,377	7,915,757	0	907,620	89.7
	滞 納 繰 越 分	1,643,427	181,347	358,268	1,103,813	11.0
	計	10,466,804	8,097,104	358,268	2,011,432	77.4
増 減	現 年 度 分	△ 1,768,313	△ 1,787,963	0	19,650	△ 2.8
	滞 納 繰 越 分	323,519	△ 6,940	51,900	278,558	△ 2.1
	計	△ 1,444,794	△ 1,794,903	51,900	298,209	△ 7.5

表 3 国民健康保険税収入状況

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
平成20年度	現 年 度 分	166	50	0	116	30.3
	滞 納 繰 越 分	446,795	15,422	57,101	374,273	3.5
	計	446,961	15,472	57,101	374,389	3.5
平成19年度	現 年 度 分	6,010	3,555	0	2,455	59.1
	滞 納 繰 越 分	528,912	30,563	52,850	445,500	5.8
	計	534,922	34,117	52,850	447,955	6.4
増 減	現 年 度 分	△ 5,844	△ 3,505	0	△ 2,339	△ 28.8
	滞 納 繰 越 分	△ 82,117	△ 15,141	4,251	△ 71,227	△ 2.3
	計	△ 87,961	△ 18,645	4,251	△ 73,566	△ 2.9

(イ) 歳 出

歳出の内訳は表４のとおりで、決算額の主なものは、保険給付費 174 億 7,154 万円（うち療養諸費 156 億 2,517 万 9 千円、高額療養費 16 億 8,989 万円、出産育児諸費 1 億 2,917 万円）、後期高齢者支援金等 28 億 8,804 万 6 千円、介護納付金 11 億 7,597 万 6 千円、共同事業拠出金 26 億 1,721 万 1 千円である。

表４ 歳出内訳表

(単位：千円・％)

区分 予算科目(款)	平成20年度				平成19年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
総 務 費	437,065	404,480	1.6	92.5	430,234	1.6	△ 25,754	△ 6.0
保 険 給 付 費	17,940,161	17,471,540	68.4	97.4	17,267,664	66.1	203,876	1.2
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	2,888,048	2,888,046	11.3	100.0	0	0.0	2,888,046	-
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,890	3,889	0.0	100.0	0	0.0	3,889	-
老人保健拠出金	719,304	719,302	2.8	100.0	4,089,082	15.6	△ 3,369,780	△ 82.4
介 護 納 付 金	1,175,976	1,175,976	4.6	100.0	1,321,450	5.1	△ 145,474	△ 11.0
共同事業拠出金	2,833,175	2,617,211	10.3	92.4	2,486,110	9.5	131,101	5.3
保 健 事 業 費	329,642	175,186	0.7	53.1	239,899	0.9	△ 64,713	△ 27.0
基 金 積 立 金	5,390	3,698	0.0	68.6	5,503	0.0	△ 1,805	△ 32.8
公 債 費	1,600	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	82,359	69,947	0.3	84.9	302,013	1.2	△ 232,066	△ 76.8
予 備 費	19,716	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	26,436,326	25,529,274	100.0	96.6	26,141,955	100.0	△ 612,681	△ 2.3

イ 直営診療施設勘定

歳入決算額は3,914万8千円（表5参照）、歳出決算額は3,911万6千円（表6参照）で、歳入歳出差引額は3万3千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、以下のとおりである。

（ア）歳 入

歳入の内訳は表5のとおりで、決算額の主なものは、診療収入2,396万2千円、繰入金（事業勘定繰入金）1,505万円である。

表5 歳入内訳表

（単位：千円・％）

区分 予算科目(款)	平成20年度				平成19年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
診 療 収 入	22,329	23,962	61.2	107.3	23,349	67.2	613	2.6
使用料及び手数料	66	98	0.3	148.5	164	0.5	△ 66	△ 40.2
繰 入 金	19,015	15,050	38.4	79.1	11,200	32.2	3,850	34.4
繰 越 金	33	34	0.1	103.0	31	0.1	3	9.7
諸 収 入	2	5	0.0	250.0	3	0.0	2	66.7
計	41,445	39,148	100.0	94.5	34,746	100.0	4,402	12.7

（イ）歳 出

歳出の内訳は表6のとおりで、決算額の主なものは、総務費2,406万7千円、医業費1,396万2千円（うち薬品費1,285万5千円）である。

表6 歳出内訳表

（単位：千円・％）

区分 予算科目(款)	平成20年度				平成19年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
総 務 費	25,652	24,067	61.5	93.8	21,767	62.7	2,300	10.6
医 業 費	14,607	13,962	35.7	95.6	11,859	34.2	2,103	17.7
公 債 費	1,086	1,086	2.8	100.0	1,086	3.1	0	0.0
予 備 費	100	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	41,445	39,116	100.0	94.4	34,713	100.0	4,403	12.7

次に、公債費の償還状況は表7のとおりであり、当年度末における現債額は586万6千円となっている。

表7 公債費の償還状況

(単位:千円)

前年度末現債額 (注)	当年度借入額	当 年 度 償 還 額			当年度末現債額
		元 金	利 子	計	
6,912	0	1,046	40	1,086	5,866

(注) 財政課作成「各会計市債現在高調」による。

ウ まとめ

国民健康保険制度の主たる財源である国民健康保険料（以下「保険料」という。）及び国民健康保険税（以下「保険税」という。）の当年度の合計収入済額は63億1,767万3千円で、調定額94億6,897万1千円に対する徴収率は、66.7パーセントとなり、前年度より7.2ポイント低下している。

また、不納欠損額は4億6,726万9千円で、その内訳は、保険料では5,205件、4億1,016万8千円で、この全額が国民健康保険法第110条第1項の規定による消滅時効であり、保険税では878件、5,710万1千円で、この全額が地方税法第18条の規定による消滅時効である。

なお、当会計事業勘定の歳入歳出差引きで1億6,604万2千円の歳入不足額が生じたが、その要因は、保険料及び保険税の徴収率の低下によるものと考えられる。

保険料及び保険税の収入確保に当たっては、訪問徴収や電話催告、被保険者資格証明書及び短期被保険者証を活用した納付相談などを通して、自主納付が得られるよう努力されているが、各総合支所及び徴収担当部門と協力・連携して滞納整理及び滞納処分事務を確実に実施するとともに、設定した徴収率の数値目標を達成するよう、更に努力されたい。

(3) 介護保険事業特別会計

歳入決算額は200億6,442万6千円(表1参照)、歳出決算額は193億7,586万7千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は6億8,855万8千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、以下のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、保険料(第1号被保険者保険料)38億3,635万1千円、国庫支出金45億4,320万6千円、支払基金交付金58億1,920万9千円、県支出金27億5,044万9千円である。

介護保険料の収入状況は、表2のとおりとなっているが、これによると、当年度の収入済額は、38億3,635万1千円で、調定額40億210万円に対し、95.9パーセントの徴収率となり、不納欠損額は4,174万7千円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成20年度				平成19年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
保 険 料	3,740,466	3,836,351	19.1	102.6	3,751,869	18.7	84,482	2.3
使 用 料 及 び 手 数 料	40	544	0.0	-	508	0.0	36	7.1
国 庫 支 出 金	4,497,836	4,543,206	22.6	101.0	3,970,585	19.8	572,621	14.4
支 払 基 金 交 付 金	5,735,153	5,819,209	29.0	101.5	5,110,232	25.5	708,977	13.9
県 支 出 金	2,776,834	2,750,449	13.7	99.0	2,612,947	13.0	137,502	5.3
財 産 収 入	1,548	1,547	0.0	99.9	304	0.0	1,243	408.9
繰 入 金	2,867,020	2,743,785	13.7	95.7	2,590,135	12.9	153,650	5.9
繰 越 金	318,827	318,827	1.6	100.0	676,935	3.4	△ 358,108	△ 52.9
諸 収 入	23,271	50,507	0.3	217.0	54,439	0.3	△ 3,932	△ 7.2
計	19,960,995	20,064,426	100.0	100.5	18,767,954	100.0	1,296,471	6.9

表2 介護保険料収入状況

(単位:千円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成20年度	現 年 度 分	3,888,763	3,824,730	0	64,033	98.4
	滞納繰越分	113,337	11,621	41,747	59,968	10.3
	計	4,002,100	3,836,351	41,747	124,002	95.9
平成19年度	現 年 度 分	3,799,158	3,740,736	0	58,423	98.5
	滞納繰越分	94,588	11,133	27,620	55,835	11.8
	計	3,893,747	3,751,869	27,620	114,258	96.4
増 減	現 年 度 分	89,604	83,994	0	5,611	△ 0.1
	滞納繰越分	18,748	488	14,127	4,133	△ 1.5
	計	108,353	84,482	14,127	9,744	△ 0.5

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、総務費4億2,419万円、保険給付費179億1,271万1千円、地域支援事業費4億8,201万2千円である。

このうち、保険給付費の95.6パーセントを占める介護及び予防給付費の支出内訳は、表4のとおりである。

表3 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成20年度				平成19年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
総 務 費	446,768	424,190	2.2	94.9	404,242	2.2	19,948	4.9
保 険 給 付 費	18,386,396	17,912,711	92.4	97.4	17,097,802	92.7	814,909	4.8
財政安定化基金 拠 出 金	17,069	17,068	0.1	100.0	17,068	0.1	0	0.0
地域支援事業費	567,562	482,012	2.5	84.9	361,903	2.0	120,109	33.2
基 金 積 立 金	316,307	316,306	1.6	100.0	242,172	1.3	74,134	30.6
公 債 費	1,670	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	225,223	223,580	1.2	99.3	325,940	1.8	△ 102,360	△ 31.4
計	19,960,995	19,375,867	100.0	97.1	18,449,127	100.0	926,740	5.0

表4 介護及び予防給付費の支出内訳

(単位:千円・%)

区分 予算科目(目)	平成20年度				平成19年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
居宅介護サービス等給付費	7,101,849	6,921,229	40.4	97.5	6,632,410	40.4	288,819	4.4
地域密着型介護サービス 給 付 費	1,410,401	1,375,077	8.0	97.5	1,243,467	7.6	131,610	10.6
施設介護サービス等給付費	7,255,935	7,091,506	41.4	97.7	6,905,037	42.1	186,469	2.7
福 祉 用 具 購 入 費	21,032	19,192	0.1	91.3	19,051	0.1	141	0.7
住 宅 改 修 費	81,132	65,115	0.4	80.3	70,257	0.4	△ 5,142	△ 7.3
居宅サービス計画給付費	768,173	748,289	4.4	97.4	731,610	4.5	16,679	2.3
介護予防サービス等諸費	611,729	595,042	3.5	97.3	516,492	3.1	78,550	15.2
高 額 サ ー ビ ス 等 費	318,328	301,014	1.8	94.6	280,486	1.7	20,528	7.3
計	17,568,579	17,116,464	100.0	97.4	16,398,810	100.0	717,654	4.4

ウ まとめ

当年度の介護及び予防給付費の決算額は171億1,646万4千円で、前年度に比べ7億1,765万4千円増加しており、「第3期介護保険事業計画」における計画値を6億円以上上回っている。高齢者人口の増加に伴い介護及び予防サービスの利用者が増加しているが、一方で事業者による給付費の不正受給も毎年起きている。介護給付適正化事業の推進などにより適切なサービス給付がなされるよう努められたい。

また、当年度の介護保険料の収入未済額は、全体で1億2,400万2千円と、前年度より974万4千円増加し、特に不納欠損額については滞納繰越分調定額の36.8パーセントに相当する4,174万7千円が生じており、前年度より1,412万7千円も増加している。保険料の滞納の増加は負担の公平性を欠き、また、介護保険事業への市民の不信感を招く恐れが懸念されることから、未収金対策の強化に努められたい。

(4) 老人保健医療事業特別会計

歳入決算額は25億266万円(表1参照)、歳出決算額は24億9,199万3千円(表2参照)で、歳入歳出差引額は1,066万6千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、以下のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、支払基金交付金12億3,871万1千円、国庫支出金8億5,689万円、県支出金1億8,276万2千円、繰入金1億8,786万1千円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成20年度				平成19年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
支 払 基 金 交 付 金	1,258,889	1,238,711	49.5	98.4	12,364,989	52.8	△ 11,126,278	△ 90.0
国 庫 支 出 金	880,749	856,890	34.2	97.3	7,252,356	31.0	△ 6,395,466	△ 88.2
県 支 出 金	190,899	182,762	7.3	95.7	1,801,933	7.7	△ 1,619,171	△ 89.9
繰 入 金	228,090	187,861	7.5	82.4	1,923,898	8.2	△ 1,736,037	△ 90.2
繰 越 金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	38,254	36,435	1.5	95.2	60,939	0.3	△ 24,504	△ 40.2
計	2,596,882	2,502,660	100.0	96.4	23,404,114	100.0	△ 20,901,454	△ 89.3

イ 歳 出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額の主なものは、医療諸費21億8,148万8千円、前年度繰上充用金2億8,722万6千円である。

なお、医療費の状況については、表3のとおりである。

表2 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成20年度				平成19年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
総 務 費	25,571	23,280	0.9	91.0	132,997	0.6	△ 109,717	△ 82.5
医 療 諸 費	2,283,415	2,181,488	87.5	95.5	23,232,405	98.1	△ 21,050,917	△ 90.6
公 債 費	668	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	2	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	287,226	287,226	11.5	100.0	325,938	1.4	△ 38,712	△ 11.9
計	2,596,882	2,491,993	100.0	96.0	23,691,340	100.0	△ 21,199,347	△ 89.5

表 3 医療費の状況

区 分	受 診 件 数 (件)	総 医 療 費 (千円)	1 件 当 たり 医 療 費 (円)
平 成 20 年 度	96,683	2,396,278	24,785
平 成 19 年 度	950,084	25,408,712	24,357
増 減	△ 853,401	△ 23,012,434	428

ウ まとめ

前年度末で老人保健制度が廃止となったため、当年度における請求件数は約 10 分の 1 となっているが、精算等の関係で特別会計としての事務の執行は平成 22 年度まで継続される。残る財務関係事務について、適正に執行されるよう努められたい。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算額は42億1,308万4千円(表1参照)、歳出決算額は41億8,938万5千円(表2参照)で、歳入歳出差引額は2,369万9千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、以下のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料18億2,936万7千円、繰入金23億7,303万9千円、諸収入984万4千円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、表2のとおりとなっているが、これによると、当年度の収入済額は18億2,936万7千円で、調定額18億4,712万6千円に対し、99.0パーセントの徴収率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成20年度			
	予算現額	決 算 額		
		金 額	構成比	予算比
後期高齢者医療保険料	1,945,455	1,829,367	43.4	94.0
使用料及び手数料	360	623	0.0	173.1
繰入金	2,380,627	2,373,039	56.3	99.7
諸収入	12	9,844	0.2	-
国庫支出金	11,004	210	0.0	1.9
計	4,337,458	4,213,084	100.0	97.1

表2 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:千円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成20年度	現年度分	1,847,126	1,829,367	0	17,759	99.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0.0
	計	1,847,126	1,829,367	0	17,759	99.0

イ 歳 出

歳出の内訳は表 3 のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 40 億 8,292 万 4 千円である。

事業費においては、後期高齢者システムの改修に係る繰越明許費 1,079 万 4 千円が翌年度に繰り越されている。

表 3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成 20 年 度			
	予算現額	決 算 額		
		金 額	構成比	執行率
総 務 費	120,893	106,461	2.5	88.1
後期高齢者医療広域連合納付金	4,216,565	4,082,924	97.5	96.8
計	4,337,458	4,189,385	100.0	96.6

ウ まとめ

後期高齢者医療事業は、当年度から実施された事業であるが、既に後期高齢者医療保険料で 1,775 万 9 千円の収入未済額が発生している。今後の事業運営に対する影響を最小限に抑えるため、早期に未収金対策を行われたい。

(6) 風力発電事業特別会計

歳入決算額は1億1,209万7千円(表1参照)、歳出決算額は1億985万円(表3参照)で、歳入歳出差引額は224万7千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、以下のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、諸収入9,767万7千円(うち風力発電事業収入7,752万4千円)である。

また、発電量等についての年度別比較は、表2のとおりであるが、当年度の発電量及び売電量は631万428キロワットアワー、売電収入は7,752万4千円で、前年度と比べて発電量及び売電量で43万3,092キロワットアワー、売電収入で532万1千円減少している。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成20年度				平成19年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
繰 越 金	14,420	14,420	12.9	100.0	15,111	15.3	△ 691	△ 4.6
諸 収 入	103,766	97,677	87.1	94.1	83,741	84.7	13,936	16.6
計	118,186	112,097	100.0	94.8	98,852	100.0	13,245	13.4

表2 売電収入等年度別比較表

区 分		発電量 (kWh)	売電量 (kWh)	売電収入(注1) (円)	売電単価(注2) (円/kWh)
平成20年度		6,310,428	6,310,428	77,523,603	12.285
【参考】	平成19年度	6,743,520	6,743,520	82,844,138	12.285
	平成18年度	7,735,480	7,735,480	95,030,367	12.285
	平成17年度(通年)	7,423,320	7,423,320	91,195,483	12.285
	平成16年度	7,068,080	7,068,080	86,831,358	12.285
	平成15年度	7,724,676	7,724,676	94,897,637	12.285

(注1) 売電収入＝売電量×売電単価

(注2) 売電単価＝契約単価11.7円＋消費税及び地方消費税

イ 歳 出

歳出の内訳は表 3 のとおりで、決算額の主なものは、事業費 4,725 万 7 千円（うち施設修繕料 2,331 万円）、公債費 4,332 万 8 千円である。

公債費の償還状況は、表 4 のとおりであり、当年度末における現債額は 1 億 8,566 万 7 千円となっている。

表 3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成20年度				平成19年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
総 務 費	19,566	19,264	17.5	98.5	14,141	16.7	5,123	36.2
事 業 費	47,422	47,257	43.0	99.7	25,693	30.4	21,564	83.9
公 債 費	43,793	43,328	39.4	98.9	44,597	52.8	△ 1,269	△ 2.8
予 備 費	7,405	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	118,186	109,850	100.0	92.9	84,431	100.0	25,419	30.1

表 4 公債費の償還状況

(単位：千円)

前年度末現債額 (注3)	当年度借入額	当 年 度 償 還 額			当年度末現債額
		元 金	利 子	計	
225,183	0	39,516	3,812	43,328	185,667

(注 3) 財政課作成「各会計市債現在高調」による。

ウ まとめ

風力発電事業については、1 基当たりの発電能力が 750 キロワットの風車を 4 基設置し、クリーンエネルギーとして電力会社へ供給しているが、当年度の設備利用率(注 4)は 24.0 パーセントで、一般的に風力発電事業の経済性成立の条件と言われる 25.0 パーセントを 1.0 ポイント下回っている。

当年度の売電収入は、7,752 万 4 千円で、前年度より 532 万 1 千円減少している。これは、風車 4 基が故障や点検のため、延 287 日間、稼働停止したことが、その主な要因である。

また、当施設は、設置後 10 年が経過し、経年劣化等による故障等も予測されるが、当施設のメーカー保証期間は 10 年で、平成 21 年 5 月以降の修繕については全額市費負担となることから、今後の維持管理費の増加が懸念されるところである。

なお、当年度決算における歳入歳出差引額は 224 万 7 千円であるが、前年度実質収支額 1,442 万円を差し引いた単年度収支は、1,217 万 3 千円の赤字となり、今後の同事業継続に当たっては、設備利用率の向上のため、当施設の適切

な維持管理が求められる。

当施設周辺では、本市に追随して、第三セクター及び民間事業者による風力発電設備の建設が進み、その規模も拡大されつつあることから、本市による同事業継続の必要性について、更に検討協議され、費用対効果を踏まえた適切な判断を期待するものである。

(注 4) 設備利用率は、発電量の目安としての指標であり、次の算式により求めることができる。

設備利用率(%)＝年間発電電力量(kWh)÷(設備容量(kW)×24(時間)×365(日))

(7) 簡易水道事業特別会計

歳入決算額は8億1,607万4千円(表1参照)、歳出決算額は8億1,557万円(表3参照)で、歳入歳出差引額は50万4千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、以下のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料1億1,653万円、国庫支出金1億3,445万7千円、繰入金3億1,700万円、市債1億9,230万円である。

簡易水道事業使用料の収入状況は、表2のとおりとなっているが、当年度の収入済額は1億1,600万6千円で、調定額1億2,681万7千円に対し、91.5パーセントの徴収率となっており、不納欠損額は28万1千円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成20年度				平成19年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	29,928	30,796	3.8	102.9	25,800	3.1	4,996	19.4
使用料及び手数料	119,571	116,530	14.3	97.5	101,925	12.4	14,605	14.3
国 庫 支 出 金	134,457	134,457	16.5	100.0	120,042	14.6	14,415	12.0
繰 入 金	348,242	317,000	38.8	91.0	328,700	39.9	△ 11,700	△ 3.6
繰 越 金	24,952	24,952	3.1	100.0	19,813	2.4	5,139	25.9
諸 収 入	1	39	0.0	-	12,779	1.5	△ 12,740	△ 99.7
市 債	202,800	192,300	23.6	94.8	215,700	26.2	△ 23,400	△ 10.8
計	859,951	816,074	100.0	94.9	824,759	100.0	△ 8,685	△ 1.1

表2 簡易水道事業使用料収入状況

(単位:千円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成20年度	現年度分	122,990	114,435	0	8,556	93.0
	滞納繰越分	3,826	1,572	281	1,974	41.1
	計	126,817	116,006	281	10,529	91.5
平成19年度	現年度分	103,091	100,303	0	2,787	97.3
	滞納繰越分	2,533	849	626	1,058	33.5
	計	105,624	101,152	626	3,845	95.8
増 減	現年度分	19,899	14,132	0	5,769	△ 4.3
	滞納繰越分	1,293	723	△ 345	916	7.6
	計	21,193	14,854	△ 345	6,684	△ 4.3

イ 歳 出

歳出の内訳は表 3 のとおりで、決算額の主なものは、事業費 4 億 3,716 万 5 千円、公債費 2 億 7,697 万 5 千円である。

公債費の償還状況は表 4 のとおりで、当年度末における現債額は 52 億 82 万 6 千円となっている。

表 3 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成20年度				平成19年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
総 務 費	110,944	101,430	12.4	91.4	98,418	12.3	3,012	3.1
事 業 費	471,729	437,165	53.6	92.7	429,592	53.7	7,573	1.8
公 債 費	277,278	276,975	34.0	99.9	271,796	34.0	5,179	1.9
計	859,951	815,570	100.0	94.8	799,807	100.0	15,763	2.0

表 4 公債費の償還状況

(単位:千円)

前年度末現債額 (注)	当年度借入額	当 年 度 償 還 額			当年度末現債額
		元 金	利 子	計	
5,189,599	192,300	181,073	95,902	276,975	5,200,826

(注) 財政課作成「各会計市債現在高調」による。

ウ まとめ

当年度の簡易水道事業使用料収入の徴収率は 91.5 パーセントで、前年度より 4.3 ポイント低下しており、収入未済額は 1,052 万 9 千円で、前年度より 668 万 4 千円増加している。これは、美里及び平木簡易水道事業を平成 21 年 4 月 1 日に津市水道事業会計へ統合するため、同年 3 月 31 日をもって当該出納が閉鎖されたことが主な要因である。

(8) 農業集落排水事業特別会計

歳入決算額は5億1,644万3千円(表1参照)、歳出決算額は5億1,629万8千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は14万4千円となっている。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、以下のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、分担金及び負担金678万8千円、使用料及び手数料1億2,559万2千円、繰入金3億7,380万円、諸収入1,009万5千円である。

使用料及び手数料のうち農業集落排水処理施設使用料の収入状況は、表2のとおりとなっているが、これによると、当年度の同使用料の収入済額は1億2,558万6千円で、調定額1億3,667万9千円に対し、91.9パーセントの徴収率となり、不納欠損額は15万3千円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成20年度				平成19年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	4,393	6,788	1.3	154.5	7,458	1.4	△ 670	△ 9.0
使用料及び手数料	126,787	125,592	24.3	99.1	127,043	24.6	△ 1,451	△ 1.1
財 産 収 入	39	22	0.0	56.4	20	0.0	2	10.0
繰 入 金	377,607	373,800	72.4	99.0	367,200	71.1	6,600	1.8
繰 越 金	146	146	0.0	100.0	135	0.0	11	8.1
諸 収 入	10,104	10,095	2.0	99.9	2,457	0.5	7,638	310.9
計	519,076	516,443	100.0	99.5	504,313	100.0	12,130	2.4

表2 農業集落排水処理施設使用料収入状況

(単位:千円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成20年度	現 年 度 分	129,333	125,191	0	4,142	96.8
	滞納繰越分	7,346	395	153	6,798	5.4
	計	136,679	125,586	153	10,940	91.9
平成19年度	現 年 度 分	129,851	126,324	0	3,527	97.3
	滞納繰越分	4,640	713	108	3,819	15.4
	計	134,491	127,037	108	7,346	94.5
増 減	現 年 度 分	△ 518	△ 1,133	0	615	△ 0.5
	滞納繰越分	2,706	△ 317	45	2,979	△ 10.0
	計	2,188	△ 1,451	45	3,594	△ 2.6

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費1億8,167万4千円、公債費3億2,654万3千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりであり、当年度末における現債額は50億1,756万1千円となっている。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成20年度				平成19年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
総 務 費	10,260	8,059	1.6	78.5	12,821	2.5	△ 4,762	△ 37.1
事 業 費	182,233	181,674	35.2	99.7	184,199	36.5	△ 2,525	△ 1.4
基 金 積 立 金	39	22	0.0	56.4	20	0.0	2	10.0
公 債 費	326,544	326,543	63.2	100.0	307,127	60.9	19,416	6.3
計	519,076	516,298	100.0	99.5	504,168	100.0	12,130	2.4

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

前年度末現債額 (注)	当年度借入額	当 年 度 償 還 額			当年度末現債額
		元 金	利 子	計	
5,225,685	0	208,124	118,418	326,543	5,017,561

(注) 財政課作成「各会計市債現在高調」による。

ウ 経営状況に係る指標

農業集落排水事業の経営状況を把握するための、施設の効率性及び経営の効率性を計る代表的な指標（農業基盤整備課調べ）は、次のとおりである。

(ア) 施設の効率性を計る代表的な指標

施設の効率性を計る代表的な指標は表5のとおりである。

「水洗化率」は、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水进行处理している人口の割合であり、当年度は87.1パーセントとなっている。

「有収率」は、施設で処理した汚水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示し、当年度は100.0パーセントとなっているが、これは雨水流入量の把握をされていないためである。

表5 施設の効率性を計る代表的な指標

区 分	指標算定方式	平成20年度 指 標	【参 考】 「平成19年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均 (注2)	全国平均
水 洗 化 率 (%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	87.1	90.2	79.0
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	100.0	95.9	93.5

(注2) 事業年数及び事業規模等により地方公共団体を類型化した平均値である。表6において同じ。

(イ) 経営の効率性を計る代表的な指標

経営の効率性を計る代表的な指標は表6のとおりである。

「使用料単価」は、有収水量1立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すもので、当年度は107.8円となっており、次の「汚水処理原価」に対する割合が原価回収の水準を示すものとなる。

「汚水処理原価」は、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理費(注3)の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示し、当年度は241.5円となっている。

「経費回収率」は、汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準を示すもので、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示し、当年度は44.6パーセントとなっている。

「一般家庭使用料」は、一般家庭において1か月当たり20立方メートル使用した場合に徴収される使用料の金額であるが、本市では基本料金付人数定額制を用いているため、一般家庭を3人家族と仮定し、基本料金2,100円に3人分の人数割料金945円(1人分315円)を加え、3,045円としている。

表6 経営の効率性を計る代表的な指標

区 分	指標算定方式	平成20年 度 指 標	【参 考】 「平成19年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均	全国平均
使 用 料 単 価 (円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}} \times 1,000$	107.8	126.5	139.2
汚 水 処 理 原 価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} \times 1,000$	241.5	262.0	332.7
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	44.6	48.3	41.8
一般家庭使用料 (円)	津市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例第14条の定めるところによる。	3,045	2,995	3,032

(注3) 汚水処理費＝汚水処理に係る維持管理費＋資本費

資本費＝地方債元利償還金(一般会計が負担することとされている経費を除く。)

エ まとめ

当年度の農業集落排水処理施設使用料の徴収率は91.9パーセントで、前年度より2.6ポイント低下しているが、その主な要因は滞納繰越分の徴収率が5.4パーセントと前年度より10.0ポイントも低下して679万8千円の収入未済額が生じているためで、不納欠損額も15万3千円生じている。同使用料は法律に特段の定めがないことから、下水道使用料のように滞納処分の例によりこれを徴収することはできないと解されるが、関係部局と一体となって所要の措置を講じるなど、早急に対策をとられたい。

また、農業集落排水事業は採算性が低く、当年度も一般会計から3億7,380万円を繰り入れており、この繰入金の主たる歳入となっている。各地域別の収支を明らかにするなどして経営分析を行い、一層の経営健全化に努められたい。

(9) 土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は7億9,894万9千円(表1参照)、歳出決算額は7億7,893万4千円(表2参照)で、歳入歳出差引額は2,001万5千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,986万円を差し引いた実質収支額は、15万5千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、以下のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、国庫支出金1億9,566万円、繰入金5億352万円、市債9,050万円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成20年度				平成19年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
使用料及び手数料	1	28	0.0	-	23	0.0	5	21.7
国庫支出金	204,900	195,660	24.5	95.5	171,700	15.1	23,960	14.0
繰入金	575,047	503,520	63.0	87.6	569,062	49.9	△ 65,542	△ 11.5
繰越金	7,001	7,000	0.9	100.0	56	0.0	6,944	-
諸収入	2,440	2,241	0.3	91.8	512	0.0	1,729	337.7
市債	213,000	90,500	11.3	42.5	398,800	35.0	△ 308,300	△ 77.3
計	1,002,389	798,949	100.0	79.7	1,140,153	100.0	△ 341,204	△ 29.9

イ 歳 出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額の主なものは、土地区画整理事業費6億9,485万5千円（うち補償、補填及び賠償金4億12万5千円）である。土地区画整理事業費においては、津駅前北部土地区画整理事業に係る繰越明許費5,400万円が翌年度に繰り越されている。

なお、公債費の償還状況は表3のとおりで、当年度末における現債額は19億5,773万9千円である。

表2 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成20年度				平成19年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
土地区画整理事業費	918,284	694,855	89.2	75.7	1,047,080	92.4	△ 352,225	△ 33.6
公 債 費	84,105	84,079	10.8	100.0	86,073	7.6	△ 1,994	△ 2.3
計	1,002,389	778,934	100.0	77.7	1,133,153	100.0	△ 354,219	△ 31.3

表3 公債費の償還状況

(単位:千円)

前年度末現債額 (注)	当年度借入額	当 年 度 償 還 額			当年度末現債額
		元 金	利 子	計	
1,918,215	90,500	50,976	33,103	84,079	1,957,739

(注) 財政課作成「各会計市債現在高調」による。

ウ まとめ

津駅前北部土地区画整理事業については、施工面積約11.6ヘクタール、事業費約156億円の実施計画のもと、事業が展開されているところであるが、引き続き、安全で良好な生活環境を整えるため、事業の円滑な推進を図られ、健全な市街地の造成に取り組まれない。

(10) 下水道事業特別会計

歳入決算額は139億5,450万円（表1参照）、歳出決算額は138億3,803万3千円（表4参照）で、歳入歳出差引額は1億1,646万7千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1億1,521万円を差し引いた実質収支額は、125万7千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、以下のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料14億9,329万8千円、国庫支出金11億8,820万円、繰入金47億8,100万円、市債55億7,270万円である。

次に、受益者分担金及び負担金、下水道使用料の収入状況は、表2及び表3のとおりとなっている。

これによると、当年度の受益者分担金及び負担金の収入済額は2億6,926万2千円で、調定額3億827万1千円に対し、87.3パーセントの徴収率となっており、前年度より0.8ポイント上昇しているが、不納欠損額は408万6千円で、前年度より29万6千円増加している。

下水道使用料の収入済額は14億9,076万1千円で、調定額16億1,468万1千円に対し、92.3パーセントの徴収率となっており、前年度より0.2ポイント低下し、不納欠損額は1,321万8千円で、前年度より58万5千円増加している。

表1 歳入内訳表

（単位：千円・％）

区分 予算科目(款)	平成20年度				平成19年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	244,589	269,262	1.9	110.1	259,569	1.8	9,693	3.7
使用料及び手数料	1,528,145	1,493,298	10.7	97.7	1,492,998	10.2	300	0.0
国庫支出金	1,542,100	1,188,200	8.5	77.1	2,140,320	14.6	△ 952,120	△ 44.5
県支出金	158,843	151,167	1.1	95.2	216,095	1.5	△ 64,928	△ 30.0
繰入金	4,884,112	4,781,000	34.3	97.9	4,878,000	33.3	△ 97,000	△ 2.0
繰越金	308,111	308,111	2.2	100.0	963,507	6.6	△ 655,396	△ 68.0
諸収入	176,390	190,762	1.4	108.1	112,704	0.8	78,058	69.3
市債	6,598,400	5,572,700	39.9	84.5	4,588,800	31.3	983,900	21.4
計	15,440,690	13,954,500	100.0	90.4	14,651,993	100.0	△ 697,493	△ 4.8

表 2 受益者分担金及び負担金収入状況 (単位: 千円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成20年度	現 年 度 分	271, 616	262, 761	0	8, 854	96. 7
	滞納繰越分	36, 655	6, 500	4, 086	26, 069	17. 7
	計	308, 271	269, 262	4, 086	34, 923	87. 3
平成19年度	現 年 度 分	264, 492	249, 210	0	15, 282	94. 2
	滞納繰越分	35, 522	10, 358	3, 790	21, 374	29. 2
	計	300, 014	259, 569	3, 790	36, 655	86. 5
増 減	現 年 度 分	7, 124	13, 551	0	△ 6, 428	2. 5
	滞納繰越分	1, 133	△ 3, 858	296	4, 695	△ 11. 5
	計	8, 257	9, 693	296	△ 1, 732	0. 8

表 3 下水道使用料収入状況 (単位: 千円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成20年度	現 年 度 分	1, 506, 187	1, 469, 696	0	36, 491	97. 6
	滞納繰越分	108, 494	21, 065	13, 218	74, 212	19. 4
	計	1, 614, 681	1, 490, 761	13, 218	110, 703	92. 3
平成19年度	現 年 度 分	1, 503, 480	1, 474, 274	0	29, 206	98. 1
	滞納繰越分	107, 251	15, 329	12, 633	79, 288	14. 3
	計	1, 610, 730	1, 489, 603	12, 633	108, 494	92. 5
増 減	現 年 度 分	2, 707	△ 4, 578	0	7, 285	△ 0. 5
	滞納繰越分	1, 243	5, 736	585	△ 5, 076	5. 1
	計	3, 951	1, 158	585	2, 209	△ 0. 2

イ 歳 出

歳出の内訳は表 4 のとおりで、決算額の主なものは、事業費 48 億 95 万 1 千円、公債費 77 億 6, 577 万円である。

総務費においては、中勢沿岸流域下水道（志登茂川処理区・松阪処理区）建設負担金に係る繰越明許費 2, 414 万円が、事業費においては、津第 3－3 処理分区公共下水道工事（高茶屋小森町地内）等に係る繰越明許費 13 億 1, 517 万円が、それぞれ翌年度に繰り越されている。

公債費の償還状況は表 5 のとおりであり、当年度末における現債額は 769 億 5, 059 万 6 千円となり、前年度末より 3 億 3, 074 万 5 千円減少している。

表 4 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成 2 0 年度				平成 1 9 年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
総 務 費	1,326,974	1,271,312	9.2	95.8	1,799,069	12.5	△ 527,757	△ 29.3
事 業 費	6,347,680	4,800,951	34.7	75.6	7,427,881	51.8	△ 2,626,930	△ 35.4
公 債 費	7,766,036	7,765,770	56.1	100.0	5,116,932	35.7	2,648,838	51.8
計	15,440,690	13,838,033	100.0	89.6	14,343,881	100.0	△ 505,848	△ 3.5

表 5 公債費の償還状況

(単位：千円)

前年度末現債額 (注1)	当年度借入額	当 年 度 償 還 額			当年度末現債額
		元 金	利 子	計	
77,281,341	5,572,700	5,903,445	1,862,326	7,765,770	76,950,596

(注 1) 財政課作成「各会計市債現在高調」による。

ウ 経営状況に係る指標

下水道事業（汚水処理）の経営状況を把握するための、施設の効率性及び経営の効率性を計る代表的な指標（下水道政策課調べ）は、次のとおりである。

(ア) 施設の効率性を計る代表的な指標

施設の効率性を計る代表的な指標は表 6 のとおりである。

「水洗化率」は、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示し、当年度は 88.5 パーセントとなっている。

「有収率」は、下水道で処理した汚水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示し、当年度は 79.6 パーセントとなっている。

表 6 施設の効率性を計る代表的な指標

区 分	指標算定方式	平成20年度 指 標	【参 考】 「平成19年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均 (注2)	全国平均
水 洗 化 率 (%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	88.5	88.1	93.1
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	79.6	81.4	83.0

(注 2) 事業年数及び事業規模等により地方公共団体を類型化した平均値である。表 7 において同じ。

(イ) 経営の効率性を計る代表的な指標

経営の効率性を計る代表的な指標は表 7 のとおりである。

「使用料単価」は、有収水量 1 立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すもので、当年度は 129.4 円となっており、次の「汚水処理原価」に対する割合が原価回収の水準を示すものとなる。

「汚水処理原価」は、有収水量 1 立方メートル当たりの汚水処理費（注 3）の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示し、当年度は 212.9 円となっている。

「経費回収率」は、汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準を示すもので、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示し、当年度は 60.8 パーセントとなっている。

「一般家庭使用料」は、一般家庭において 1 か月当たり 20 立方メートル使用した場合に徴収される使用料の金額で、当年度は 1,890 円となっている。

表 7 経営の効率性を計る代表的な指標

区 分	指標算定方式	平成20年度 指 標	【参 考】 「平成19年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均	全国平均
使 用 料 単 価 (円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}} \times 1,000$	129.4	147.4	133.7
汚 水 処 理 原 価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} \times 1,000$	212.9	198.8	164.6
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	60.8	74.1	81.2
一般家庭使用料 (円)	津市公共下水道条例第31条の定めるところによる。	1,890	2,515	2,519

(注 3) 汚水処理費＝汚水処理に係る維持管理費＋資本費

資本費＝地方債元利償還金（一般会計が負担することとされている経費を除く。）

エ まとめ

当年度決算における一般会計繰入金（47 億 8,100 万円）のうち、公費（税金）負担経費（雨水処理費等）以外の経費に充てるための赤字補てん的な繰入金相当額は 7 億 3,982 万 1 千円（下水道政策課作成「一般会計繰入金に関する調書」による。）で、前年度より減少したものの、地方財政法第 6 条が定める公営企業に係る経費の負担区分の原則を踏まえ、経費回収率の向上対策が望まれる。

しかし、使用料収入の収納状況を見ると、徴収率は前年度より 0.2 ポイント低下し 92.3 パーセントで、収入未済額は 1 億 1 千万円を超え、1,321 万 8 千円もの不納欠損額が生じており、極めて憂慮すべき状況にある。下水道使用料の収納事務は、水道局に委託されているが、現年度分の徴収率は前年度より 0.5 ポイント低下していることから、収納委託の成果を十分に検証の上、必要な対処をされるとともに、滞納債権については、差押処分等実効性のある措置を早急に講じられたい。

また、津市公共下水道条例第3条により3年以内に排水設備を接続しなければならないにもかかわらず、これを接続しない世帯数は当年度末現在で3,729件（下水道政策課調べ）にも及んでおり、経費回収率への影響は少なくないことから、年次目標を定め、その解消に向けた取組を着実に推進されたい。

さらに、受益者分担金及び負担金の収納状況については、当年度の徴収率は87.3パーセントで、前年度より0.8ポイント上昇しているものの、不納欠損額は前年度より29万6千円増加し、408万6千円が生じていることから、滞納債権については、差押処分等実効性のある措置を早急に講じられたい。

(11) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入決算額は2億6,537万3千円（表1参照）、歳出決算額は2億6,517万3千円（表3参照）で、歳入歳出差引額は19万9千円となっている。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、以下のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、繰入金9,083万5千円、諸収入1億5,289万3千円、市債1,400万円である。

諸収入のうち貸付金元利収入の状況は、表2のとおりとなっている。

これによると、当年度の貸付金元利収入済額は1億5,287万1千円で、調定額10億2,383万6千円に対し、14.9パーセントの徴収率となっており、前年度より0.9ポイント低下している。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成20年度				平成19年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
県 支 出 金	7,250	7,250	2.7	100.0	30,068	11.2	△ 22,818	△ 75.9
財 産 収 入	256	255	0.1	99.6	235	0.1	20	8.5
繰 入 金	104,935	90,835	34.2	86.6	76,831	28.6	14,004	18.2
繰 越 金	139	140	0.1	100.7	338	0.1	△ 198	△ 58.6
諸 収 入	143,525	152,893	57.6	106.5	161,219	60.0	△ 8,326	△ 5.2
市 債	14,000	14,000	5.3	100.0	0	0.0	14,000	-
計	270,105	265,373	100.0	98.2	268,691	100.0	△ 3,318	△ 1.2

表2 貸付金元利収入状況

(単位:千円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成20年度	現 年 度 分	167,437	121,275	0	46,162	72.4
	滞納繰越分	856,399	31,596	0	824,803	3.7
	計	1,023,836	152,871	0	870,965	14.9
平成19年度	現 年 度 分	185,202	133,027	0	52,175	71.8
	滞納繰越分	832,398	28,174	0	804,224	3.4
	計	1,017,600	161,201	0	856,399	15.8
増 減	現 年 度 分	△ 17,765	△ 11,752	0	△ 6,013	0.6
	滞納繰越分	24,001	3,422	0	20,579	0.3
	計	6,236	△ 8,330	0	14,566	△ 0.9

イ 歳 出

歳出の内訳は表 3 のとおりで、決算額の主なものは、公債費 2 億 5,454 万 4 千円で、その償還状況は表 4 のとおりであり、当年度末における現債額は 7 億 1,792 万円となり、前年度末より 1 億 9,731 万円減少している。

表 3 歳出内訳表

(単位: 千円・%)

区分 予算科目(款)	平成 20 年度				平成 19 年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
総 務 費	15,074	10,374	3.9	68.8	10,493	3.9	△ 119	△ 1.1
基 金 積 立 金	256	255	0.1	99.6	235	0.1	20	8.5
公 債 費	254,575	254,544	96.0	100.0	257,824	96.0	△ 3,280	△ 1.3
予 備 費	200	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	270,105	265,173	100.0	98.2	268,552	100.0	△ 3,379	△ 1.3

表 4 公債費の償還状況

(単位: 千円)

前年度末現債額 (注)	当年度借入額	当 年 度 償 還 額			当年度末現債額
		元 金	利 子	計	
915,230	14,000	211,310	43,234	254,544	717,920

(注) 財政課作成「各会計市債現在高調」による。

ウ まとめ

当年度の貸付金元利収入の徴収率は 14.9 パーセントで、前年度より 0.9 ポイント低下、収入未済額の総額は前年度より 1,400 万円以上増加し、8 億 7,000 万円を超えるという、極めて憂慮すべき状況にある。

これら貸付金の原資は公金であるとともに、毎年度、一般会計から当特別会計へ多額の繰り入れ（当年度一般会計繰入金 7,180 万円）がなされていることを踏まえ、債権回収について関係部局が総力を挙げて未収金対策に取組み、連帯保証人に対する履行請求、担保権の実行、債務名義の取得等といった実効性のある法的措置を講じられたい。

また、住宅新築資金等貸付契約書において、貸付金を償還期限までに償還しなかった者等は、違約金を支払わなければならないと定めているにもかかわらず、ほとんど徴収していないことから、これを徴収されたい。

なお、決算附属書の財産に関する調書に計上されている債権の「前年度末現在額」は、住宅新築資金等貸付事業管理システム上の残高と一致しないことから、早急に調査の上、所要の是正措置を講じられたい。

(12) 棕本財産区特別会計

歳入決算額は88万8千円（表1参照）、歳出決算額は86万2千円（表2参照）で、歳入歳出差引額は2万6千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、以下のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額は、財産収入（利子及び配当金）10万円、繰入金（棕本財産区財政調整基金繰入金）71万2千円、繰越金7万6千円である。

表1 歳入内訳表

（単位：千円・％）

区分 予算科目(款)	平成20年度				平成19年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
財 産 収 入	100	100	11.3	100.0	95	10.1	5	5.3
繰 入 金	736	712	80.2	96.7	700	74.4	12	1.7
繰 越 金	76	76	8.6	100.0	146	15.5	△ 70	△ 47.9
諸 収 入	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	913	888	100.0	97.3	941	100.0	△ 53	△ 5.6

イ 歳 出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、総務費76万2千円（繰出金60万円ほか）、基金積立金10万円（棕本財産区財政調整基金積立金）である。

表2 歳出内訳表

（単位：千円・％）

区分 予算科目(款)	平成20年度				平成19年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
総 務 費	813	762	88.4	93.7	714	82.5	48	6.7
基 金 積 立 金	100	100	11.6	100.0	151	17.5	△ 51	△ 33.8
計	913	862	100.0	94.4	865	100.0	△ 3	△ 0.3

ウ まとめ

財産区の管理及び処分等は、地方自治法第296条の5に規定する財産区運営の基本原則等に十分配慮され、今後とも引き続き、適正かつ効率的な予算執行に努められたい。

(13) 定額給付金給付等事業特別会計

歳入決算額は494万4千円（表1参照）、歳出決算額は285万5千円（表2参照）で、歳入歳出差引額は208万9千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源208万9千円を差し引いた実質収支額は、0円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、以下のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、国庫支出金494万4千円は定額給付金事務費交付金及び子育て応援特別手当事務取扱交付金である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成20年度			
	予算現額	決 算 額		
		金 額	構成比	予算比
国 庫 支 出 金	4,755,773	4,944	100.0	0.1
計	4,755,773	4,944	100.0	0.1

イ 歳 出

歳出の内訳は表2のとおりで、総務費285万5千円は定額給付金給付等事業に係る事務費である。総務費においては、総務管理事務事業に係る繰越明許費1億6,591万円が、定額給付金給付等費においては、定額給付金事業に係る繰越明許費44億5,740万8千円と子育て応援特別手当事業に係る繰越明許費1億2,960万円が、それぞれ翌年度に繰り越されている。

表2 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成20年度			
	予算現額	決 算 額		
		金 額	構成比	執行率
総 務 費	168,765	2,855	100.0	1.7
定額給付金給付等費	4,587,008	0	0.0	0.0
公 債 費	0	0	0.0	0.0
計	4,755,773	2,855	100.0	0.1

ウ まとめ

定額給付金給付等事業における定額給付金は、景気後退下での住民の不安に対処するため、住民への生活支援を行うとともに、地域の経済対策に資するもので、また、子育て応援特別手当は、現下の厳しい経済情勢において、多子世帯の幼児教育期の子育て負担に対し、配慮するものであり、同事業は当年度が初年度となっている。引き続き、適正な会計処理のもと、事業の円滑な推進を望むものである。

5 平成 20 年度津市財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の当年度中の増減高及び当年度末現在高は、表 1 のとおりである。

ア 土地及び建物

当年度中において、土地は 63 万 4,276 平方メートル（1 平方メートル未満は四捨五入。以下同じ。）、建物は 3,549 平方メートルそれぞれ増加している。

土地の増加は、学校給食センター建設用地の取得、青葉台北公園などの用に供する土地の都市計画法第 40 条第 2 項の規定による帰属、千歳山に係る土地の寄附などによるものである。

建物の増加は、大里小学校の改築などによるものである。

イ 山 林

当年度中における増減は、美杉総合支所における財産台帳の見直しなどにより、山林（所有）が 55 万 5,948 平方メートル増加している。

また、立木の推定蓄積量（所有）が 2,688 立方メートル増加しているほか、山林（分収）については、面積に増減はないが、立木の推定蓄積量が 26 立方メートル増加している。

ウ 動 産

当年度中において動産の増減はなかった。

エ 物 権

当年度中において物権の増減はなかった。

オ 無体財産権

当年度中において、著作権が 7 件増加している。

これらは、固定資産地図情報システムデータベース更新等委託業務における成果品 7 件に関する著作権である。

カ 有価証券

当年度中において有価証券の増減はなかった。

キ 出資による権利

当年度中において、出資金が 716 万 6 千円増加している。

これは、三重県国民健康保険団体連合会診療報酬支払基金預託金が全額還付されたが、地方公営企業等金融機構へ出資したことにより増加したものである。

(2) 物 品（津市物品会計規則第 25 条に規定された重要物品）

物品の当年度末現在高は 1,403 点で、前年度末より 9 点減少している。

(3) 債 権

債権の当年度末現在額は、表 2 のとおり 9 億 8,506 万 1 千円で、当年度中において 2 億 4,522 万円が減少している。

表 1 公有財産の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		21,410,974m ²	634,276m ²	22,045,249 m ²
(山所有)	面 積	12,178,990m ²	555,948m ²	12,734,938 m ²
	立木の推定蓄積量	214,019m ³	2,688 m ³	216,707 m ³
(山分収)	面 積	94,500m ²	0m ²	94,500 m ²
	立木の推定蓄積量	1,716 m ³	26m ³	1,742 m ³
建 物		1,127,888m ²	3,549m ²	1,131,437 m ²
動 産（船 舶）		2隻	0隻	2隻
		249総トン	0総トン	249総トン
物 権	地 上 権	94m ²	0m ²	94 m ²
	地 役 権	513m ²	0m ²	513 m ²
無体財産権(著作権)		0件	7件	7件
有価証券(株券)		1,382,570千円	0千円	1,382,570千円
出資による権利	出 資 金	84,669千円	7,166千円	91,835千円
	出 捐 金	988,116千円	0千円	988,116千円

表 2 債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
住宅新築資金等貸付金	720,902	△ 149,214	571,688
福祉資金貸付金	2,559	△ 2,449	110
奨学資金貸付金	69,290	△ 16,176	53,114
地域総合整備資金貸付金	230,925	△ 76,525	154,400
旧久居市市街地再開発事業法人保留床取得資金貸付金	200,000	0	200,000
災害援護資金貸付金	6,605	△ 856	5,749
計	1,230,281	△ 245,220	985,061

(注) 「決算年度末現在額」は、当年度中において、未だ債務の弁済期が到来していない債権（元金）の現在額である。

(4) 基金

16基金の当年度末現在高の現金は、表3のとおり255億665万円である。

表3 基金の状況

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
積立基金	財政調整基金		9,344,097千円	2,405,924千円	11,750,021千円
	モーターボート競走事業 財政調整基金		859,190千円	△ 96,042千円	763,148千円
	住宅新築資金等 貸付事業基金		49,247千円	△ 18,780千円	30,467千円
	職員退職手当基金		1,504,694千円	△ 192,095千円	1,312,600千円
	減 債 基 金		3,441,591千円	△ 563,107千円	2,878,485千円
	文化振興基金		210,850千円	△ 142千円	210,708千円
	国際交流推進基金		217,584千円	0千円	217,584千円
	緑 化 基 金		115,526千円	377千円	115,903千円
	介護保険事業 運営基金		63,514千円	243,415千円	306,929千円
	国民健康保険 事業運営基金		1,151,042千円	△ 490,209千円	660,833千円
	ふるさと振興基金		947,661千円	△ 142,766千円	804,894千円
	青山高原保健休養地 管 理 基 金		160,800千円	△ 12,180千円	148,620千円
	棕 本 財 産 区 財 政 調 整 基 金		19,595千円	△ 612千円	18,983千円
	農業集落排水事業基金		7,800千円	22千円	7,821千円
	まちづくり振興基金		0千円	4,000,000千円	4,000,000千円
	小 計		18,093,191千円	5,133,805千円	23,226,996千円
運用基金	土地開発基金	土地	82,678㎡	0㎡	82,678㎡
		現金	2,267,830千円	11,826千円	2,279,655千円
合計	現 金		20,361,020千円	5,145,630千円	25,506,650千円
	土 地		82,678㎡	0㎡	82,678㎡

6 平成 20 年度津市基金運用状況

土地開発基金の運用状況は、表 1 のとおりで、当年度中の土地の増減はなかった。

今後、一般会計等による計画的な買い戻しとともに、なお保有する未利用地の有効活用を図られるよう望むものである。

現金については、当年度中に 1,182 万 6 千円増加しているが、これは、当該基金の運用から生じた預金利子等を積み立てたものである。

なお、当該基金の運用実績は、非常に低いことから、今後その在り方について検討されたい。

表 1 津市土地開発基金の運用状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中取得高	決算年度中処分高	決算年度末現在高
土 地	82,678 m ²	0 m ²	0 m ²	82,678 m ²
現 金	2,267,830 千円	11,826 千円	0 千円	2,279,655 千円